

平成26年度

事業計画書
収支予算書

アスプラザ



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

平成 26 年度事業計画

I	概要	3
II	実施事業	8
1	総合支援事業	8
(1)	総合相談事業	8
(2)	専門家派遣事業	8
2	マーケティング支援事業	9
(1)	ニューマーケット開拓支援事業	9
3	創業支援事業	9
(1)	起業化支援事業	9
(2)	創業支援施設運営事業	10
4	経営革新等支援事業	12
(1)	事業可能性評価事業	12
(2)	中小企業育英資金事業	12
(3)	高度化資金事業	12
(4)	デザイン支援事業	12
(5)	九都県市共同産産マッチング事業	13
(6)	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	13
(7)	B C P 策定支援事業	14
(8)	その他支援事業	14
5	事業承継・再生支援強化事業	14
(1)	事業承継・再生支援強化事業	14
6	下請企業等振興事業	15
(1)	下請企業振興事業	15
(2)	異業種グループ活性化支援事業	16
(3)	ビジネスチャンス提供事業	16
7	知的財産活用支援事業	17
(1)	知的財産総合センター事業	17
(2)	知財戦略導入支援事業	17
8	国際化支援事業	19
(1)	海外販路開拓支援事業	19
(2)	グローバル化対応事業	20
(3)	海外展開人材育成事業	20
(4)	輸出信用補償債権管理事業	20
9	助成金事業	21
(1)	中小企業経営・技術活性化支援事業	21
(2)	商店街パワーアップ基金事業	22
(3)	都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	22
(4)	航空機産業への参入支援事業	22
(5)	連携イノベーション促進プログラム助成事業	23

(6)	ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	23
(7)	地域中小企業応援ファンド助成事業	23
(8)	目指せ！中小企業経営力強化事業	23
(9)	小売商業後継者育成・開業支援事業	24
(10)	ものづくり企業グループ高度化支援事業	24
(11)	先進的防災技術実用化支援事業	24
(12)	中小企業向け電力自給型経営促進事業	24
(13)	成長産業等設備投資特別支援事業	25
10	資金調達支援事業	27
(1)	中小企業事業化支援ファンド運営事業	27
11	企業人材育成事業	27
(1)	経営支援研修等事業	27
(2)	オーダーメイド研修事業	28
(3)	産業人材の確保・育成事業	28
12	ものづくり事業化支援事業	29
(1)	事業化チャレンジ道場	29
13	中小企業設備リース事業	30
14	資金等活用支援事業	30
(1)	小規模企業者等設備資金債権管理事業	30
15	企業福利厚生支援事業	31
(1)	健康管理事業	31
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	31
16	地域産業情報収集・提供等事業	32
(1)	インターネット情報提供事業等	32
(2)	情報誌等広報事業	32
(3)	経営動向調査事業	32
(4)	災害時事業継続支援事業	32
17	地域産業振興事業	33
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	33
(2)	地域中小企業応援ファンド事業	33
(3)	多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業	34
(4)	若手商人育成事業	34
(5)	商店街起業支援事業	35
(6)	伝統工芸品産業等振興事業	36
(7)	広域多摩地域イノベーションプラットフォーム	36
(8)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業	37
18	産業貿易センター事業	38
(1)	管理運営事業	38
(2)	建物管理事業	39
19	施設運営管理事業	40

（１）中小企業会館	40
（２）秋葉原庁舎	40
（３）神田庁舎	40
20 共済事業	41
（１）共済会の運営	41
（２）傷病共済	41

平成 26 年度収支予算

収支予算書	45
収支予算書 内訳表	48
資金調達及び設備投資の見込みについて	51

平成 26 年度事業計画

平成 26 年度事業計画

I 概要

平成 25 年度の日本経済は、急激に円安・株高が進む中、政府による「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」いわゆる「三本の矢」による一体的な政策効果により、長引くデフレから脱却し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がった。政府の月例経済報告においては、26 年 1 月、2 月及び 3 月の景気の基調判断を「緩やかに回復している」と報告し、25 年 12 月の日銀短観においては、大企業及び中堅企業だけでなく、中小企業においても製造業、非製造業ともに業況 D I がプラスに転じ、全体として改善の方向に向かっていると報告した。

そうした中においても、公社が支援している企業からは、景気が回復しているといった具体的な声は依然として聞かれなかった。しかし、東京都が実施している景況調査によると、都内中小企業の業況 D I は、9 月から回復し、11 月には直近の山である平成 18 年 3 月の水準に並び、その後は漸進傾向で推移している。このような傾向が今後も継続すれば、近い将来、多くの中小企業が景気回復を実感できるものと想定できる。

また、2020 年、東京でのオリンピックの開催が決定したことで、経済が活性化され、中小企業の景況も上向くと考えている経営者も多い。

しかし懸念材料もある。一つは、消費税率の引き上げである。下請取引関係にある中小企業にとって、引き上げられる消費税率を価格に転嫁できなければ、大きな負担となり、経営に影響を与えることが懸念される。もう一つは、平成 25 年 3 月 31 日に終了した金融円滑化法の影響である。法の終了後も金融機関が柔軟に企業の返済猶予に応じているため、企業の倒産は増えてはいないものの、資金繰り等に悩んでいる中小企業は多いと思われる。

そこで、公社では、消費税の転嫁拒否行為等に関する中小企業からの相談等に対応するとともに、金融円滑化法で返済猶予を受けた企業に対して、経営改善計画の策定支援や資金繰り、事業再生についての相談に対応するなどの支援を引き続き実施していく。

その上で、中小企業の製品開発、成長産業への参入、企業間の連携による競争力の向上、国内外の販路開拓等の支援を展開して経営強化を図るとともに、創業に向けての支援や商店街等の活性化に取り組み、都内の中小企業が景気回復の実感を得られるようにする。

また、公社はこれまで、東京都立産業貿易センター浜松町館及び台東館の指定管理者として、施設の管理運営業務を担ってきた。平成 26 年度及び 27 年度についても、公社がセンター両館の指定管理者として東京都から指定を受けたことに伴い、施設の管理運営とともに、本施設を活用して中小企業の販路開拓や取引拡大も支援していく。

なお、平成 26 年度は大規模修繕によって台東館は休館する。26 年度は浜松町館の運営業務のほか、台東館の休館対応・再開準備業務、浜松町館での台東館の顧客の受入れなどの業務を円滑に進めていく。

2 月 18 日に発表された「平成 26 年度東京都予算案の概要」によると、東京都は、日本経済の成長を牽引し、先進的で国際競争力のある都市を実現するため、成長産業の育成・強化、中小企業の経営安定化支援、中小企業の国際展開の推進などに重点的に取り組んでいくこととしている。公社は都と歩調を揃え、中小企業の支援に取り組んでいく。

こうした情勢を踏まえ、平成 26 年度においては、以下のような取組に重点を置いて事業を進める。

1. 資金繰り、事業再生、消費税引き上げ等に対応する。
2. 新製品・新技術開発に向けた支援を強化する。
3. 成長産業への参入、企業連携による競争力の向上等の支援に取り組む。
4. 海外展開に向けた支援を強化する。
5. 取引の促進を図る。
6. 地域の活性化につながる支援を引き続き実施する。

また、平成 26 年度は、公社の「第Ⅲ期（平成 24 年度～平成 26 年度）アクションプラン」の取組の最終年度にあたる。これまで取り組んできた都内中小企業の実情、社会経済状況及びニーズに応じて事業を拡充・見直すことに加え、25 年度まで取引振興課と企業人材支援課で実施していた人材育成事業を企業人材支援課で一体的に実施するなど、効果的・効率的なサービスの提供に努めていく。さらに、第Ⅲ期アクションプランを検証した上で、27 年度からの次期計画についても策定する。

主な事業の内容は以下のとおりである。

1 資金繰り、事業再生、消費税の引き上げ等への対応

- ① 25 年度に拡充した本社・支社の総合相談窓口体制を継続し、資金繰りや経営改善計画に関する相談を受け付ける。
- ② 専門家を企業に派遣して経営改善計画の策定と計画の実行等を支援するため、25 年度に拡充した一般枠の専門家派遣回数確保するとともに、無料で派遣する特別枠も確保する。
- ③ 事業承継・再生に関する総合的な相談に対応するとともに、業績向上支援マネージャーと外部専門家からなる「業績向上支援チーム」を引き続き設置して、経営改善計画・再生計画の策定と実行支援など、継続的な支援を行う。

- ④ 消費税引き上げに伴う価格転嫁等の相談に対応するため、下請取引における苦情紛争に関する弁護士相談日を週2日から週5日へ拡充するとともに、取引適正化相談員を2名増員する。

2 新製品・新技術開発に向けた支援

- ① 本格開発へ移行する前段階におけるアイデアや構想の検証・実証を行う際に必要となる原材料の調達、他企業・大学・試験研究機関への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を26年度から新たに助成する。
- ② 実用化の見込のある新製品や新技術の研究開発及びサービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発に要する経費の一部を助成する。
- ③ 試作品の顧客ニーズを把握するための国内外展示会への出展及び市場調査などに要する経費、顧客ニーズに適合させ市場に投入するために行う製品等の改良に要する経費の一部を26年度から新たに助成する。
- ④ 中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品の実用化と導入を促進する仕組の構築に必要な経費の一部を26年度から新たに助成する。
- ⑤ これまで城南支社で実施してきた製販一体型新製品開発支援事業について、26年度からは、新たに多摩支社でも実施する。

3 成長産業への参入、企業連携による競争力の向上等の支援

- ① 成長が期待される産業分野への参入を促進するため、課題マップに基づき、他の企業、大学等と連携して取り組む中小企業等の技術開発・製品開発に要する経費の一部を助成する。
- ② 成長産業分野での事業展開に必要となる機械設備や付加価値の高いものづくりをめざすために必要となる先端機械設備の導入に要する経費の一部を26年度から新たに助成する。
- ③ 成長が見込まれる産業分野への参入、海外展開を通じて、ものづくり基盤技術の高度化に取り組む中小企業グループを支援するため、26年度から新たに、設備投資や販路開拓に必要な経費の一部を助成する。
- ④ 多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズに応じた試作品製作や共同開発につなげるマッチングのほか、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援など、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供する「広域多摩イノベーションプラットフォーム事業」を26年度から新たに実施する。

4 海外展開支援

- ① 輸出・輸入、海外投資、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談にワンストップで対応する海外展開相談について、窓口での相談はこれまで平日の午後のみ実施してい

たが、26 年度からは午前と午後、相談を受け付ける。

- ② 海外での取引をめざす企業の発掘から商材の目利き、商社への仲介を行う海外販路ナビゲータによる支援を実施するとともに、海外での販路開拓及びビジネスチャンスの拡大を図るため、商材に合わせた海外展示会・見本市に引き続き出展する。

なお、企業の現地拠点の選定・設置を支援するため、現地パートナーの発掘・交渉及びマッチング等を行う現地拠点支援アドバイザーを 26 年度から新たに海外に設置する。

- ③ 外国特許・実用新案出願費用、外国意匠・商標出願費用、外国侵害調査費用の一部を助成する。
- ④ 自社の製品等を海外市場で販売するために必要な海外規格への適合や I S O 等の認証取得等に要する経費の一部を助成する。
- ⑤ 海外展開を積極的に進める中小企業の中心的な役割を担うグローバル人材を育成するための長期の講座を、26 年度から新たに実施する。

5 取引の促進に向けた支援

- ① 受注低迷による売上高の減少を深刻な経営課題とする都内中小企業が新たな受注機会の開拓に向け、展示会等を活用して行う販路開拓への取組に要する経費の助成を引き続き実施する。
- ② 商社 O B 等であるビジネスナビゲータの持つネットワークを活かし、中小企業の優れた製品や技術を商社やメーカー等へ紹介し、取引マッチングの機会を創出するほか、「売れる製品・技術」として育てるための助言等を行う。
- ③ 発注企業への巡回強化や取引改善に関する指導体制の充実を図り、下請取引企業の受注確保・適正取引を支援する。
- ④ 東京都立産業貿易センターの指定管理者として、都内中小企業団体等の見本市・展示会の開催を支援する。さらに、当センターを公社自らも活用し、公社利用企業の販路開拓に向けた展示商談会を開催する。

なお、台東館は大規模修繕のため、26 年度は休館する。

6 地域の活性化につながる支援

- ① 都内の多様な地域資源やポテンシャルを活用し、都市の課題解決や地域資源を活用したビジネスに取り組む事業者に対して経費の一部を助成するとともに、事業の立ち上げから販路開拓まで継続的に支援する。
- ② 商店街や商店の要請に応じて、経営改善に向けた具体的な助言を行う専門家チームを派遣するとともに、商店街活動の中心となるリーダーを育成する研修の実施、商店街の将来を担う若手商人を対象とした「商人大学校」を開催する。
- ③ 商店街での開業を目指す創業希望者に対して、試行的開業及び本格的開業に向けた支援を 26 年度から新たに実施し、起業促進と商店街の活性化を図る。
- ④ 「T O K Y O 起業塾」においては、創業を円滑に進めるための起業セミナーを引き続き

開講する。さらに、26 年度から新たに事業戦略アドバイザーや開業支援アドバイザーを配置して、創業時のサポート体制を強化する。

- ⑤ 業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等 13 団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、地域産業の活性化を図る。

Ⅱ 実施事業

1 総合支援事業

中小企業支援法（昭和 38 年法律第 147 号）第 7 条第 1 項に定めのある、東京都が行う中小企業支援事業のうち特定支援事業を行うことができる「指定法人」として中小企業の経営に関する総合的な相談をワンストップ体制で実施するとともに、相談内容に応じて公社の各支援事業や他の支援機関と効果的に連携して対応する。

（１）総合相談事業（都補助事業）

- ① 月曜日から金曜日まで毎日、中小企業診断士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、中小企業の相談にワンストップ体制で対応する。（相談・助言の実施：13,300 件）
- ② 中小企業金融円滑化法延長終了に伴う経営改善や資金繰り等の相談へ対応するため、平成 25 年度に引き続き、中小企業診断士と弁護士の相談員を拡充する。
- ③ 相談内容に応じ公社の各支援事業や他の支援機関と連携し、効果的なフォローアップを行う。
- ④ 城東・城南・多摩支社を結ぶ支援ネットワークシステムを活用して、公社全体で企業情報や相談内容を共有し、相談事業の一体的運営を図る。
- ⑤ 週に 1 日、相談時間を延長し、夜間相談のニーズに対応する。

（２）専門家派遣事業（都補助事業）

- ① 中小企業の要請に基づき、公社登録の専門家を直接現地に派遣し、きめ細かな経営支援を行う。

中小企業金融円滑化法の延長終了に伴う中小企業の経営状況の悪化に対応するため、平成 25 年度に引き続き、従来の一般枠の派遣回数を拡充するとともに、特別枠を設定し、経営改善計画の策定と計画の実行等の支援を強化する。

（一般枠：8 回派遣上限・企業負担あり・派遣回数 1,600 回、特別枠：4 回派遣上限・無料・派遣回数 200 回）
- ② 中小企業診断士、IT コーディネータ、税理士、社会保険労務士などの経験豊富な民間の人材を専門家として登録し、中小企業の多様な支援ニーズに対応する。

2 マーケティング支援事業

優れた製品開発力や技術力を持ちながら、市場開拓力が弱いために販路先の確保に苦慮する中小企業を対象に、販路開拓などのマーケティング支援を実施する。

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

- ① 都内中小企業の優れた製品・技術に対して販路拡大を支援するため、実践的な営業経験や開発経験を有する大企業等のOB60名をビジネスナビゲータとして委嘱し、その豊富なネットワークを活用して商社・メーカー等売り込み先のニーズの把握に努めるとともに、取引マッチングの機会を創出する。（企業巡回等：14,400件）
- ② 支援製品が販路開拓先のニーズを汲んだ「売れる製品」となるよう、ビジネスナビゲータのノウハウを活かした助言等による「ハンズオン支援」を行う。
- ③ 各種展示会等を活用して積極的にPRを行いながら、優れた製品・技術の発掘に努めるとともに各支援機関等とより一層の連携を図る。さらに専門的かつ効果的な販路開拓支援を行うため、販売対象先やテーマを絞った「東京都新技術・新工法展示商談会」を開催し、確度の高いビジネスチャンスの創出を図る。（新規支援製品件数：110件以上、成約件数：170件以上）

3 創業支援事業

創業予定者や創業間もない企業を対象に総合的な支援を実施し、創業の促進や当該企業の育成を図る。

(1) 起業化支援事業

① TOKYO起業塾（都補助事業）

ア 人材育成

起業に対する意欲の喚起及び創業の初期段階における正確な知識を提供するため、総合的・実践的な対象別の各種セミナーを実施する。

イ 交流の機会の場の提供

起業家の創業の成功率を高めるため、人材育成と併せて、起業家同士の交流や、専門家、投融資機関と起業家の交流の機会の場を提供する。

ウ 創業時サポート

TOKYO起業塾卒業生等に対して、ガイド役を設置して起業に向けた進捗管理を行いながら個々の相談に応じ、公社各種支援メニューにつなぐ等、数回にわたってサポートを行う。さらに、事業計画の策定が十分でない起業家や見直しが必要な

起業家等に対して創業分野で経験が豊富な専門家を配置し事業計画策定等のアドバイスをを行う。

セミナー概要			規模
起業セミナー (土日開催) (有料)	創業入門コース		2回 2日間 各 100名
	実践 コース	女性起業家コース	2回 5日間 各 40名
		創業実践コース	2回 5日間 各 40名
		スタートアップ支援プログラム (STARS)	1回 5日間 60名
	合 計		延べ7回 29日 420名

交流の機会の場の提供	規模
企業・創業者との交流 専門家との交流 投融资支援機関との交流	各 1回

② 学生起業家育成支援事業（都補助事業）

平成 25 年度の「学生起業家選手権」において優秀賞を受賞した 3 組に対し、事業プランに基づく法人設立及び事業発展に向けての継続的支援を行う。

（２）創業支援施設運営事業

① 創業支援機能の運営（都補助事業）

臨海副都心のタイム 24 ビルの一部フロアにおいて、創業支援施設であるインキュベータオフィス及びスモールオフィスの管理運営を行う。スモールオフィスについてはインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場 所	開設年	概 要
タイム 24 ビル	江東区青海	H8	27 室（インキュベータオフィス）
		H13	38 室（スモールオフィス）

② 創業支援センターの運営（都補助事業）

東京都の空き庁舎を利用した創業支援施設である「ベンチャー KANDA」と社会的課題を解決するためのビジネスを創業する個人、企業等を支援する「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる経営支援を行う。

施設名	場所	開設年	概 要
ベンチャーKANDA	千代田区	H22	25 室
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	墨田区	H23	20 室

③ 研究開発型創業支援施設の運営（都受託事業）

東京都保有の白鬚西地区の共同利用工場内にある研究開発型創業支援施設「白鬚西 R&D センター」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概 要
白鬚西 R&D センター	荒川区	H19	インキュベータファクトリー 21 区画・共同利用工場

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内において「インキュベーションオフィス・TAMA」の管理運営及びインキュベーション・マネージャーによる支援を行う。

施設名	場所	開設年	概 要
インキュベーションオフィス・TAMA	昭島市	H22	インキュベータオフィス 6 室、共用会議室、共用応接室

⑤ チャレンジプラザGINZA事業（公社自主事業）

チャレンジプラザGINZAを、特に支援の必要が高いと認められる公社利用企業に対し、創業の場として活用する。

⑥ 経営相談・セミナー開催等ソフト支援事業

ア 入居企業に対し、研修会・出張相談・入居企業交流会などのソフト支援を継続的に実施するとともに、退去後も必要に応じ支援を行う。

イ 区・市等の創業支援施設や金融機関とも連携し、支援内容の充実を図る。また、公社ホームページ上で各施設の入居者募集情報等を発信する。

4 経営革新等支援事業

新たな事業展開や新製品・新技術開発などにより経営の革新を図ろうとする中小企業を対象に、創造的・革新的な事業プランに対する事業可能性の評価や、産産・産学連携の促進などを実施するとともに、総合的・継続的な支援を行う。

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

- ① プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが、事業プランに対して、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などを評価し、課題がある場合は解決に向けた指導、助言を行う。特に、事業プランを作成していくうえで大きな課題である資金・販売計画等に係る支援を強化する。また、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等の支援も併せて行う。
- ② 「事業可能性評価委員会」において「事業の可能性あり」と評価を受けた事業プランに対しては、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーが公社各課と連携して事業の立ち上げから事業化までの継続的支援を行う。
- ③ 新たなビジネスチャンスの可能性を探るため、継続支援企業同士の交流を支援する。

評価事業プラン	80 件
事業可能性 評価委員会	年 12 回開催 委員 7 名(プロジェクトマネージャー、中小企業経営者、公認会計士、弁理士、学識経験者等)
事業の流れ	事業計画公募→申込→事前評価→事業可能性評価委員会→継続的支援

(2) 中小企業育英資金事業（公社自主事業）

公社が支援する中小企業の中で、優れた技術力を活かした新規性のある事業プランを有し、確実な成長が期待できる企業に対して所管課の推薦を受けた上で、外部専門家も含めた審査会を経て、必要な資金を交付する。また、交付後は推薦した所管課が中心となって、当該企業の成長に向けて、公社各課との連携によるハンズオン支援を継続的に行う。

(3) 高度化資金事業（都受託事業）

中小企業が共同して経営基盤の強化を図るため、高度化事業（独立行政法人中小企業基盤整備機構・東京都の協調貸付）の適用を受け集団化・共同化・協業化など政策性の高い事業を行う場合に、公社が当該組合等に対する診断・助言・指導を行い、高度化事業の円滑な推進を図る。（計画診断 3 組合、運営診断 5 組合、事後指導 17 組合）

また、3 組合を対象に特別指導を実施する。

(4) デザイン支援事業（都受託事業）

- ① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン導入支援セミナー

デザイン力を強化した製品開発を図ろうとする中小企業を対象とするセミナーを開催し、デザインの機能や導入方法、成功事例等を紹介する。セミナーのテーマは、過去の参加者アンケートや窓口における相談内容など企業ニーズを踏まえて設定するほか、積極的PRを行い参加者の増加を図る。（開催：4回 各50名）

イ 東京デザイナー情報（デザイナーデータベース）

中小企業との連携を望む優秀なデザイナーを登録し、公社ホームページ上で公開する。

ウ デザイン活用ガイド

売れる製品・商品づくりのためにデザインの導入を考えている中小企業に向け、デザインを活用する上での基礎知識や市場を意識したデザイン戦略、デザイナーの活用方法等を記したガイドブックを作成・配布する。

エ デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を一つにまとめたパンフレットを作成・配布して、中小企業への周知を図る。

② 産学連携デザインイノベーション事業

中小企業の商品の付加価値を高め、競争力を強化していくため、新たな自社商品を開発したい中小企業とデザイン系学部を持つ大学の学生が互いの強みや技術、発想を生かし、共同で新たな商品開発を行う。大学と企業のマッチングから共同開発終了にいたるまでの進行管理、調整事務等を行うとともに、成果事例集を作成する。（プロジェクト参加企業 10社、参加大学 10大学）

（５）九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の自治体及び中小企業支援機関と連携し、各行政区域内の中小企業と中小企業の技術力や高付加価値製品を求める大手企業等をマッチングさせ、取引促進及びそれによる技術力向上等の促進を図るための九都県市合同による商談会を開催する。（開催：1回）

（６）被災県等中小企業ビジネス革新支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、大手企業の研究開発部門と都内中小企業及び被災地等中小企業との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出する。

ア コーディネータの派遣（3名/各132日）

イ プレゼンテーション研修の実施（都内1回、被災県1回）

ウ 大手企業開発試作部門とのマッチングセミナーの開催（1回）

(7) BCP策定支援事業【新規】（都補助事業）

大震災や新型インフルエンザ等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、非常に重要かつ喫緊の課題である事業継続計画（BCP）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援する。

① BCP策定支援講座

業種別（製造業、卸・小売業、情報・サービス業）による講座を年間10回開催する。
BCP策定支援を得意とする専門家を講師とするとともに、BCP策定実績のある中小企業による取り組み事例も紹介していく。

② 専門家派遣

BCP策定支援講座の参加企業を対象にその後、BCP策定に取り組む企業に対して、公社に登録された専門家を3回まで無料で派遣し、BCP策定完成に向けた支援を行う。

③ フォローアップセミナー

すでにBCPを策定した企業を対象に継続的な活動を促進するためのセミナーを年間2回開催する。

(8) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定に関し、中小企業者からの相談に応じるとともに、経営革新計画の申請を受け付け、東京都が開催する承認審査会上程する。

② スマートコミュニティセミナー事業（公社自主事業）

新たな成長産業として期待されているスマートコミュニティに関して、テーマを絞った実践的なセミナー及び実証実験の現地視察を計4回開催するとともに、大手企業等に対するマッチングイベントを1回開催する。

5 事業承継・再生支援強化事業

経営環境の変化や後継者等の理由から事業承継の課題を抱える中小企業、過剰な債務はあっても事業の可能性のある中小企業に対応するため、相談体制を整備するとともに、専門家等と連携して、総合的に支援を行う。

(1) 事業承継・再生支援強化事業（都補助事業）

① 総合的な相談体制の整備（相談企業数200社）

ア 相談窓口の開設及び訪問相談体制の整備

イ 事業・財務分析等の実施（企業が有する本質的な問題の把握）

- ウ 事業承継・再生推進委員会の開催
 - エ 事業承継方針、再生方針の策定、提示
 - オ 公社各支援事業や関係機関等との連携による支援
- ② 事業承継普及啓発セミナー
- 事業承継に際し必要となる考え方や取組について普及啓発を図るため、セミナーを開催する。（開催：2回）
- ③ 事業承継塾
- 後継者等の育成を図るため、承継戦略の策定に長けた実務家を講師として、事業承継に必要な経営知識の習得を支援する。（開催：4回）
- ④ 業績向上支援チーム
- 金融円滑化法延長の終了により抜本的な経営の改善が必要な企業の中で、優れた技術を持ち取引先への影響が大きい企業や、地域の雇用に多大な影響を及ぼす企業などに対して、業績向上支援マネージャーと外部専門家からなる「業績向上支援チーム」により、経営改善計画・再生計画の策定と実行支援など、継続的な支援をきめ細かく行う。

6 下請企業等振興事業

都内製造業者の大半を占める下請中小企業の振興と経営の安定を図るため、取引情報の提供や経営改善指導を実施する。

（1）下請企業振興事業（都補助事業）

- ① 取引情報収集及び提供
- ア 公社に登録した中小企業に対し、希望により発注企業と受注企業の間にとって取引条件等を把握し、企業巡回時又は公社ホームページにおいて情報提供を行う。（取引情報提供：2,600件）
 - イ 企業巡回では、中小企業の現場の声やニーズを的確に汲み取り、取引情報の提供や適切な支援メニューにつなげるとともに、専門調査員にあっては、経営能力や技術開発力の向上を促すための助言も行う。また、受注機会を継続的に創出するため、大手企業等に対し発注開拓を行い、発注案件の確保に努める。（巡回：5,400件（うち発注企業2,400件、受注企業3,000件）、専門調査員による巡回：600件）
 - ウ 取引情報の一層の充実を図るため、公社と各区の相談窓口を結ぶオンラインネットワークを活用し区と密接に連携する。
 - エ 提案・技術力のある企業を中心に積極的に登録を促すなど新規登録の拡大に努めるとともに、取引情報提供等を密に行うなど登録企業へのサービス向上を図る。（新

規登録：800 社)

オ 親企業と下請企業の連携を促進し、将来にわたる継続的な取引を推進するための下請企業取引対策商談会を開催する。(開催：5 回)

② 取引改善指導(苦情紛争処理(ADR)・取引契約に関する講習会等)

ア 下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR認証を取得した下請取引紛争解決センター(通称「下請センター東京」)を配置し、迅速かつ効果的な相談・助言及び調停・あっせんを実施する。解決困難な相談案件については、弁護士の意見・助言を受けて公正・的確な解決を図る。(苦情相談：300 件、調停・あっせん：35 件)

イ 本社に3名、多摩支社に2名、城東、城南支社にそれぞれ1名、合計7名の取引適正化相談員を配し、巡回等により下請代金支払遅延等防止法(昭和31年法律第120号)、下請中小企業振興法及び「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の普及啓発を行う。また今年度は、消費税率引き上げに伴う価格転嫁が適正に行われるように消費税転嫁対策特別措置法(平成25年法律第41号)の普及啓発も行う。(巡回：1,400 件)

ウ 取引契約に関する講習会を開催し、下請取引に必要となる外注(下請)取引基本契約書の見方と作成方法を説明する。(開催：4 回)

エ 経営基盤向上等講演会を開催し、大企業の生産拠点の移転に伴う下請取引関係や調達手段の変化等の説明をするなど、下請中小企業が生き残るための知恵や戦略立案の手法を提供する。(開催：2 回)

③ 展示会共同出展支援

東京ビッグサイト等で開催される大規模な専門展示会に共同出展し、取引機会の拡大と新規取引先の開拓を支援する。

(2) 異業種グループ活性化支援事業(公社自主事業)

激変する内外の環境変化に対応するため、企業体質の改善を意欲的に模索する企業を対象としたセミナー(技能継承や組織の活性化等に携わった実務経験者を講師に迎え、支援成功事例の紹介・解説などを行う)を開催する。こうした取組を通して同様の課題を持つ参加企業のなかから、将来的に新たなグループの形成を目指す。

(3) ビジネスチャンス提供事業(公社自主事業)

企業の販路拡大やビジネスパートナーとの出会いを促進するため、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」(掲載料は有料)を月刊で発行する。

7 知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営する。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談

ア 知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行う。

イ 特許明細書や契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応する。

ウ 外国における出願や侵害対応等に関する相談の増加を踏まえ、同分野に精通した弁理士及び弁護士等を国ごとに委嘱し、相談に対応する。また、アジア圏の現地支援機関とネットワーク体制の構築に取り組む。

拠点	所在地	知財戦略アドバイザー	知的財産アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	7 名	3 名
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	—	1 名
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	—	1 名
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1 名	1 名

② 普及啓発

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とするフォーラム（シンポジウム）及びセミナーを開催する。特に特許情報の効果的な活用を図るためのセミナーの充実を図る。

③ 情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充、展示会への出展、及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行う。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供する。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・指導等を行う。

（支援期間：3 か年、目標：新規選定 10 社）

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成

優れた製品・技術を有し、それらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成する。

イ 外国意匠・商標出願費用助成

識別力のある商標や審美性のある意匠等を有し、それらを活用して海外における事業展開を図る中小企業に対し、外国への意匠・商標出願に要する経費の一部を助成する。

ウ 外国侵害調査費用助成

中小企業が外国における権利侵害の調査を実施する場合の経費や、侵害品の鑑定費用、警告や交渉に要する費用、模倣品が国内に入ることを阻止する「水際対策」に係る費用等の一部を助成する。

エ 特許調査費用助成

中小企業が新製品・新技術を開発するに当たり、開発テーマを的確に選定し、「強い特許権」を効果的に取得するために必要な特許調査費用等に係る経費の一部を助成する。

オ 外国実用新案出願費用助成

模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成する。

カ グローバルニッチトップ助成

世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成する。

種類	助成率	助成限度額	予定件数	予定金額
外国特許出願費用助成	1/2 以内	300 万円	50 件	150 百万円
外国意匠・商標出願費用助成		60 万円	20 件	12 百万円
外国侵害調査費用助成		200 万円	3 件	6 百万円
特許調査費用助成		100 万円	2 件	2 百万円
外国実用新案出願費用助成		60 万円	50 件	30 百万円
グローバルニッチトップ助成		1,000 万円	3 件	30 百万円

8 国際化支援事業

都内中小企業による海外取引及び海外展開等を支援するため、各種事業を実施し、国際化の面から中小企業の発展と東京の経済の活性化を図る。

(1) 海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、外国語に対する不安や貿易実務の経験不足などから海外展開に踏み切れない中小企業を支援する。

① 海外ワンストップ相談窓口の設置

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「海外ワンストップ相談窓口」を設置し、輸出・輸入、海外投資、安全保障貿易管理など海外展開全般に関する相談にワンストップで対応する。また、海外販路開拓を目指しながらも準備不足等により輸出対応が未熟な場合にもアドバイスを行う他、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や一般財団法人安全保障貿易情報センター等と必要に応じて連携しながら適切な相談対応を図る。（窓口開設：週5日）

② 海外販路開拓支援セミナー

海外販路の開拓を希望する中小企業にノウハウを提供するため、各関係機関と連携し、特にニーズの高い国・地域（主にアジア）に特化して販路開拓に関するセミナーを開催する。（年3回）

③ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして配置し、専門商社のネットワークを活用しながら海外市場での販売を目指す。海外販路ナビゲータは、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、専門商社等への仲介・進捗管理等を行う。仲介する専門商社等は、海外市場で中小企業の商材を販売し、与信リスクや代金回収等を担う。

④ 海外技術アドバイザー及び貿易アドバイザーの設置

海外技術アドバイザーはメンテナンスや海外認証取得等における技術的なアドバイス等を行う。また、貿易アドバイザーは貿易上・契約上でのアドバイス及び海外展示会出展にかかるアドバイス等を行う。

⑤ 海外ビジネス拠点の設置

主要市場であるアジア地域を中心に、商社等の民間企業とアドバイザー契約を締結し、現地の最新情報収集や中小企業の海外事業展開のサポートを目的として、ビジネスデスク（海外現地拠点）を設置する。

⑥ 現地拠点支援アドバイザーの設置（海外）【新規】

ハンズオン支援先企業のメンテナンス拠点、営業拠点、生産委託先等の現地拠点選定・設置を支援するため、現地パートナーの発掘・交渉及びマッチング等を行う現地拠点支援アドバイザーを海外に設置する。

⑦ 海外ビジネススタートアップセミナー

これから海外ビジネスを始める、もしくは海外ビジネス経験の浅い中小企業の方々を対象とし、海外ビジネススタートアップセミナーを開催する。（年2回）

⑧ 海外展示会出展支援

都内中小企業の商材にあわせた効果の高い海外展示会・見本市への出展を拡大し、販路開拓及びビジネスチャンスの拡大を図る。（年8回）

⑨ 資料室の運営

資料コーナーで、図書、無料刊行物、パンフレット等を利用者の閲覧に供する。また、中小企業の国際化に有益な図書等の購入や資料の収集により、資料閲覧コーナーの充実を図り、閲覧者への情報提供を行う。

（２）グローバル化対応事業（公社自主事業）

都内中小企業の海外展開への支援として海外進出の支援のほか、海外に精通した様々なノウハウを持つ機関の連携・ネットワーク化を図り、支援機能を強化する。

① 海外進出支援機能の強化

海外展開協力員を1名設置して、海外進出（製造拠点、営業所、メンテナンス拠点等の設立）を目指す企業に対して、進出にかかわる的確な情報を提供してその円滑な進出を支援していく。

② 海外ネットワークの構築

職員による現地出張や展示会開催等を通じて支援機関・団体等とネットワークを構築することで現地の連携拠点を確保し、中小企業の海外展開支援機能を強化する。

（３）海外展開人材育成事業【新規】（都補助事業）

貿易実務に精通した人材を育成すること及び海外展開の中心的役割を担える人材を育成することで、都内中小企業の海外展開力強化を図っていく。

① 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易に関する講習会を開催する。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定する。（開催：12回・延べ480名）

② 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的役割を担うグローバル人材を育成するため、マクロ動向、海外ビジネス事業構築、海外知財戦略を網羅した長期の講座を実施する。（開催：年10日間・15名程度）

（４）輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険（平成13年3月末まで経済産業省）が実施する輸出手形保険に対し、東京都は昭和29年より上乘せ補償を行ってきたが、需要の減少により事業の存在

意義が薄れたため、新規てん補契約は平成 13 年度に終了した。その未回収債権の管理業務を行う。

9 助成金事業

「技術革新基金」（平成 15 年設置）等を活用して中小企業の技術開発等を支援するため、各種助成事業を実施する。

（1）中小企業経営・技術活性化支援事業（都補助事業）

- ① 製品開発着手支援助成【新規】（助成率 1/2 以内、助成限度額 1 百万円、予定件数 20 件）

都内中小企業者等が、本格開発へ移行する前段階におけるアイデアや構想の検証・実証を行う際に必要となる原材料の調達、他企業・大学・試験研究機関等への性能・機能の評価依頼や委託研究等に要する経費の一部を助成する。

- ② 新製品・新技術開発助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 15 百万円、予定件数 61 件）

都内中小企業者等の技術力の強化及び新分野の開拓を促進するため、実用化見込のある新製品や新技術の研究開発、サービス業等が外部の技術を活用して行う技術開発の取組に要する経費の一部を助成する。企業単独による取組に限らず、異分野の中小企業グループ又は産学公連携による取組も対象とする。

- ③ 海外展開技術支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 5 百万円、予定件数 10 件）

都内中小企業者が自社の製品等を海外市場で販売（※）するために必要な海外規格への適合や I S O 等の認証取得等に要する経費の一部を助成する。

※海外向け製品の構成部品として、取引先へ部品を納入し、当該部品の最終製品に組み込まれ輸出される場合を含む。

- ④ 市場開拓助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3 百万円、予定件数 65 件）

東京都及び公社の支援を受けて開発した新製品・新技術等の販路を開拓するため、国内外の見本市への出展及び広告掲載に要する経費の一部を助成する。今年度は新たに、海外販路開拓支援事業における支援企業、知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）における修了企業、新事業分野開拓者認定・支援事業における認定企業、東京デザインコンペティション事業における表彰企業を申請要件に加え事業利用者の拡大を図る。

（２）商店街パワーアップ基金事業（都補助事業）

商店街組合等の役員の高齢化や後継者不足による商店街活動の停滞や空き店舗問題などに対応し、商店街の活性化及び財務基盤の強化を図るため、助成等の支援を行う。

商店街の会員等が株式会社やＮＰＯ法人等を設立する場合や、商店街と協定等を締結した中小企業、ＮＰＯ法人等が商店街の活性化を図るプロジェクトを実施する場合に経費の一部を助成するとともに、必要に応じアドバイザーの派遣等による経営支援を行う。（助成率 1/2 以内、助成限度額 20 百万円、予定件数 10 件）

① （パートⅠ）会社等設立・活性化プロジェクト

ア 支援対象

会社・ＮＰＯ法人を設立する予定の都内商店街の会員（個人）

イ 助成対象経費

法人設立等に係る経費、設立された法人が商店街活性化のために行うプロジェクト経費

② （パートⅡ）商店街活性化プロジェクト

ア 支援対象

商店街との協定等に基づいてプロジェクトを実施する中小企業、ＮＰＯ法人、商工団体

イ 補助対象事業

ショッピングセンター等の運営、空き店舗を利用したテナント事業、ＩＴ統合システムの構築など、商店街の活性化を目的とした先駆性、モデル性又は広域性のあるプロジェクト

（３）都市課題解決のための技術戦略プログラム事業（都補助事業）

東京都が策定する「技術戦略ロードマップ」に沿った技術開発や製品開発を促進するため、先進的で事業可能性の高い中小企業等の製品開発プロジェクトを選定し、開発に要する経費の一部を助成する。（助成率 2/3 以内、助成限度額 20 百万円、平成 24 年度で新規募集は終了し、事業化に向けた継続支援を実施）

（４）航空機産業への参入支援事業（都補助事業）

① J I S Q 9 1 0 0 認証取得助成事業

技術的波及効果が大きく、高い成長性が見込まれる航空機関連産業への中小企業の参入を促進して都内中小企業の成長・発展を図るため、足がかりとして J I S Q 9 1 0 0（航空宇宙特有のセクター規格）の認証取得に要する経費の一部を助成し、高度な品質管理体制の確立を図る。（助成率 1/2 以内、助成限度額 3 百万円、予定件数 1 件）

② N A D C A P 認証取得助成事業

J I S Q 9 1 0 0 の認証を取得している企業が航空機産業の特殊工程（溶接、表面

処理等)について、さらに高位なNADCAPの認証を取得するための経費の一部を助成する。(助成率 1/2 以内、助成限度額 6.5 百万円、予定件数 2 件)

③ PMA部品試作・初回製品検査等助成事業

PMA(認証済み交換部品)市場への参入支援のため、対象商品選定や初回製作の試作品を作成する経費の一部を助成することで、参入モデルの確立を図る。(助成率 10/10 以内、助成限度額 2.16 百万円、予定件数 5 件)

(5) 連携イノベーション促進プログラム助成事業(都補助事業)

大都市・東京が抱える課題の解決に役立つとともに、国内外において成長が期待される産業分野へ都内の中小企業等が参入することを促進するため、都が提示する課題マップ(健康、環境、危機管理などの分野)に基づき、他企業・大学・公設試験研究機関等と連携し、それらの技術・ノウハウを活用して取り組む技術開発・製品開発に要する経費の一部を助成する。(助成率 2/3 以内、助成限度額 30 百万円、予定件数 10 件)

① 支援対象

都内中小企業を 1 社以上含み、他企業・大学・公設試験研究機関等で構成する連携体(申請は都内中小企業の単独または共同申請による)

② 支援内容

経費の一部助成のほか、連携アドバイザーによるプロジェクトの進捗よく管理や連携についての助言を行う。

(6) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業(都補助事業)

都内ものづくり中小企業の製品競争力と経営基盤強化を促進し、日本の基幹産業の生産拠点を支える強い中小企業集団の創出を推進することを目的とした中小企業グループの取組に対し、経費の一部助成等を行う。(助成率 1/2 以内、助成限度額 50 百万円、平成 25 年度で新規募集は終了し、事業化に向けた継続支援を実施)

(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業(都補助事業) (再掲→p. 33)

(8) 目指せ！中小企業経営力強化事業(都補助事業)

① 試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業【新規】

自社で開発した試作品等の顧客ニーズ把握等を目的として行う展示会出展や市場調査の経費の一部を助成するとともに、顧客ニーズ把握の結果に基づいた製品改良に要する経費の一部を助成することにより、創業期や新事業展開を目指す都内中小企業の経営力強化を図る。(助成率 1/2、①ニーズ評価：助成限度額 1.5 百万円、予定件数 40 件、②改良：助成限度額 5 百万円、予定件数 20 件)

② 展示会等出展支援助成事業

受注低迷による売上高の減少を深刻な経営課題とする都内中小企業が、新たな受注機会の開拓に向け、展示会等を活用して行う販路開拓への取組に要する経費の一部を助成する。また、これまで1回の利用に限っていた事業の利用について、依然として厳しい経営環境にある都内中小企業を支援するため、2回目の利用ができるよう制度改正を24年度に行った。（助成率2/3以内、助成限度額1百万円、予定件数260件）

（9）小売商業後継者育成・開業支援事業（都補助事業）

商店街の活性化を図るため、商店街で中小企業として開業等を行う者を対象に、技能等の習得及び後継時・開業時の大きな課題である店舗改装・新装等の取組に対し、経費の一部を助成する。（助成率1/2以内、助成限度額1百万円、予定件数10件）

（10）ものづくり企業グループ高度化支援事業【新規】（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の経営基盤強化と集積の維持・発展を促進し、各企業が持つ強みの相乗効果や効率性の向上により競争力を強化することを目的とした中小企業グループの新製品新技術開発等の取組に対し、経費の一部助成等を行う。（助成率1/2以内、助成限度額50百万円、予定件数5件）

① 支援対象

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）・生産・販路開拓に資する設備投資等により、基盤技術の高度化に共同で取り組む3社以上の中小企業グループ。

② 支援内容

経費の一部助成のほか、事業推進チームによる進行管理や運営のサポートなどについて、助言を行う。

（11）先進的防災技術実用化支援事業【新規】（都補助事業）

都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成することにより、新技術の普及による都市防災力の向上を図る。

（12）中小企業向け電力自給型経営促進事業（都補助事業）

自ら電力需要の抑制に努め、事業活動の継続に必要な電力の確保に取り組む「電力自給型経営」を実践する中小企業を支援するため、セミナー開催、節電推進アドバイザー派遣、自家発電設備等導入費用の一部助成を実施する。

① セミナー開催

中小企業者を対象にセミナーを開催し、節電や電力確保に向けて取り組むべき事項についての情報提供及び電力供給不足対策への意識付けを行う。

② 節電推進アドバイザー派遣

節電推進アドバイザーによる節電経営アドバイスを現地で２回実施し（第１回目：現地調査、第２回目：節電アドバイス）、節電行動計画策定の支援を行う。

③ 自家発電設備等導入費用助成事業

中小企業が生産活動・事業活動の継続に必要な電力を確保するとともに、電力の効率的な利用の取組を支援するため、自家発電設備・蓄電池・デマンドコントローラー・ＬＥＤランプ等の導入費用の一部を助成する。（助成率（中小企業単独 1/2 以内、グループ 2/3 以内）、助成限度額（中小企業単独 15 百万円、グループ 20 百万円）、ただしＬＥＤランプは中小企業単独・グループともに助成率 1/2 以内、助成限度額 10 百万円）

④ 災害時の燃料確保に向けた中核給油所等支援事業

事業活動の停止により都民生活等に甚大な影響を及ぼす恐れがある給油所等が、自家発電設備を導入する費用の一部を助成する。事業の対象者は、国が実施する「災害対応型中核給油所等整備事業」の交付決定を受けた者のうち、自家発電設備を導入する都内指定給油所・油槽所とする。（助成率 1/3 以内、助成限度額 2.5 百万円、予定件数 125 件）

平成 26 年度は、既に交付決定した案件の完了検査を実施し、助成金を交付する。

（13）成長産業等設備投資特別支援事業【新規】（都補助事業）

成長産業分野（健康・環境・エネルギー、危機管理、航空機、ロボット）への参入や自社製品の付加価値の向上などの取組を支援するため、先端設備機器等の導入に要する費用の一部を助成する。（助成率 1/2 以内、助成限度額 100 百万円。ただし小規模企業の場合は助成率 2/3 以内、助成限度額 30 百万円）

(金額単位：千円)

事業区分	助成計画		
	26 年度	25 年度	増減
(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	595,000	575,000	20,000
①製品開発着手支援助成事業※	20,000	0	20,000
②新製品・新技術開発助成事業	405,000	405,000	0
③海外展開技術支援助成事業	50,000	50,000	0
④市場開拓助成事業	120,000	120,000	0
(2) 商店街パワーアップ基金事業	100,000	100,000	0
(3) 都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	0	0	0
(4) 航空機産業への参入支援事業	23,800	23,800	0
①JISQ9100 認証取得助成事業	3,000	3,000	0
②NADCAP 認証取得助成事業	13,000	13,000	0
③PMA 部品試作・初回製品検査等助成事業	7,800	7,800	0
(5) 連携イノベーション促進プログラム助成事業	300,000	100,000	200,000
(6) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業※※	0	150,000	▲150,000
(7) 地域中小企業応援ファンド助成事業※※※	192,220	192,220	0
(8) 目指せ！中小企業経営力強化事業	367,100	358,650	8,450
①試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業※	160,000	0	160,000
②展示会等出展支援助成事業	207,100	358,650	▲151,550
(9) 小売商業後継者育成・開業支援事業	10,600	11,200	▲600
(10) ものづくり企業グループ高度化支援事業※	250,000	0	250,000
(11) 先進的防災技術実用化支援事業※	405,000	0	405,000
(12) 中小企業向け電力自給型経営促進事業	1,000,000	2,562,500	▲1,562,500
①自家発電設備導入費用助成	934,022	2,250,000	▲1,315,978
②災害時の燃料確保に向けた中核給油所等支援事業	65,978	312,500	▲246,522
(13) 成長産業等設備投資特別支援事業※	5,000,000	0	5,000,000
合計	8,243,720	4,073,370	4,170,350

※26 年度新規

※※25 年度で新規募集終了し継続支援を実施

※※※事業者への支援分（地域資源活用イノベーション創出助成金）

10 資金調達支援事業

新事業の展開や新製品・新技術の開発等を行おうとする中小企業に対し、公社が資金支援及び継続的支援を実施し、事業の円滑な成長を図る。

(1) 中小企業事業化支援ファンド運営事業（公社自主事業）

- ① 都が設置した中小企業事業化支援ファンドの管理運用者として、「東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合契約」に基づき、投資を実施した企業に対する経営支援及び投資資金の回収等を行う。
- ② 投資先企業に対しては、経営改善や販路拡大等に関する継続的支援を行い、新規事業の円滑な成長を促進する。
- ③ 投資期間が満了する投資先企業については、円滑な投資資金の回収を進める。

運営主体	東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合(無限責任組員：公社)
事業期間	平成18年12月26日(組合設立日)より8年間
ファンド規模	出資総額12億4千万円
出資者	東京都(10億円)、公社(3千万円)、地域金融機関等7社(各3千万円)
決算期	毎年6月末
投資期間・件数	期間：組合設立日より5年間(平成23年12月終了) 件数：約21件程度
助言・監視機関	組員集会(年1回)及びアドバイザーボード(年2回)
投資プロセス	投資先の発掘・推薦→審査→投資実行→ハンズオン支援→回収

11 企業人材育成事業

中小企業における人材育成及び経営力の向上を支援するため、企業のさまざまなニーズを踏まえて各種研修を開催する。また、中小企業における人材の確保、特にものづくり人材の確保・育成を支援するための事業を実施する。

(1) 経営支援研修等事業（都補助事業・公社自主事業）

人材支援関連事業の組織再編に伴い、人材ナビゲータによる人材支援・人材育成と集合研修を一体的に支援できるよう研修体系を見直した。具体的には、従来の経営実務研修の8つのカテゴリーを整理し、「職種別研修」、「テーマ別研修」、「特別研修」の3区分に大括り化するなど研修体系の見直しを図るとともに、利用者が年間の研修内容を一目でイメージできるよう「利用案内」を改善した。

① 階層別研修（公社自主事業）

新入社員や若手社員、中堅社員を対象に階層毎の研修を実施。各階層で求められるスキルの修得を図る。新入社員研修においては、フォローアップ研修も実施予定。

（5 コース 156 名予定）

② 経営実務研修（都補助事業）

ア 職種別研修

職種毎にカテゴリー分けをし、入門から基礎、テーマによっては実践コースへとスキルアップを図りやすく、体系的に必要なに応じた専門的知識や技術、技能の修得を図る。（19 コース 344 名予定）

イ テーマ別研修

ビジネススキルや I T、I S O（9001, 14001）に関する基礎研修及び内部監査員の養成研修など、テーマに特化した専門的知識をノウハウの修得を図る。

（35 コース 505 名予定）

ウ 特別研修

社会的課題を研修テーマとし、企業経営の活性化につながるような例えば、社会人基礎力の養成や O J T リーダー養成など、現状を打開するヒントが掴めるような研修を実施する。（6 コース 125 名予定）

（2）オーダーメイド研修事業（公社自主事業）

中小企業の課題やニーズにきめ細かく対応する個別企業対応型研修であるオーダーメイド研修については、組織体制の確立、人材育成、I S O 取得支援等のほか、潜在的なニーズを掘り起こし、新規メニューの充実を図る。（実施：22 コース、受講者：計 330 名）

（3）産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 中小企業が抱える一番の課題である「人（材）」をテーマに企業の魅力の発信方法、採用背景やニーズを踏まえた人材の「募集・採用編、定着・活用編、実践編」に分け、セミナーを通じてそのノウハウの習得を図る。（セミナー開催：6 回計 300 名予定）また、事務手続等のマニュアルの作成・配布を実施する。（マニュアル：3,000 部）

イ 人材ナビゲータ 6 名を配し、人材確保や育成に取り組む中小企業に対し、コンサルティング活動を通じて個々の課題を明らかにするとともに、その解決策を提示する。解決策の提示や実施にあたっては、人材育成の専門家や専門機関等との連携により、効果検証を継続的にフォローアップし、中小企業の中核的人材の育成や技術・技能の継承を図る。（巡回・相談：1,200 件）

また、人材確保・定着に向けた啓発セミナーを開催し、中小企業の経営戦略を見据えた人材の確保から育成までの重要性について普及を図る。（開催：4 回）

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

魅力体験コーディネータ 4 名を配し、工業系高校の就職活動を控えた生徒に対して、ものづくり中小企業の実際の現場を体験させ、その理解促進を図る。波及効果として中小企業と生徒との交流による中小企業での人材確保支援を実施する。また生徒を受け入れた企業者に対し、奨励金を交付する。

1.2 ものづくり事業化支援事業

ものづくり企業による新製品開発とその事業化を通じた高付加価値化・自立化を支援するため、製品開発から事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせ、中小企業の実情に合った新しいタイプの実践型人材育成プログラムを実施し、中小企業の持続的な発展を促進する。

(1) 事業化チャレンジ道場（製販一体型新製品開発支援事業）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

受講者（企業）が、開発前のマーケティングから設計・デザイン、試作までの製品開発を自社のテーマに沿って実際に進めるなかで新製品開発に関する問題解決能力を高めるため、師範が適切な助言や問題解決に向けた指導を行う。（2 コース、城南支社 15 社、多摩支社 10 社）

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」を修了した受講者（企業）が、試作品のブラッシュアップから完成品化・量産化、営業・販売までに至る事業化プロセスを実践的に進めるなかで、専門家が適切な助言や個別プロジェクトに対するハンズオン支援を行って効果的な事業化達成を図り、開発から事業化までの一連のプロセスを体験的に習得する。（20 社、20 プロジェクト）

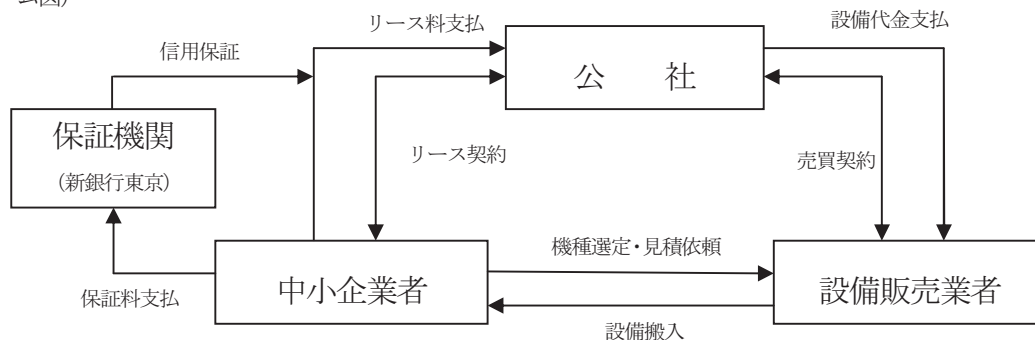
③ ものづくりチューター道場

「事業化実践道場」の経験者を組織化して「経験者（OB）交流会」を運営し、経験交流や勉強会等を通じて、新たな課題解決の発見や次世代の製品開発・事業化の芽出しを促すとともに、経験者間での新製品開発に関する情報交換を積極的に行える場所を提供する。

1 3 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が、中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備及び中小企業の地球温暖化防止に資する認定設備の導入を促進する。

（スキーム図）



対象者	製造業、卸売業、サービス業、小売業等 都内に主たる事業所を持つ中小企業基本法に定める中小企業者 事業協同組合等（個人事業者、創業予定者を含む）
対象設備	100 万円以上 1 億円以下の機械設備（中古を除く） （創業 1 年未満は 100 万円以上 3,000 万円以下） なお、設備の設置場所は、原則として都内事業所とする。
リース期間	3 年～7 年（再リース可能）
保証料	東京都が定める保証機関の保証を受け、保証料を支払うことを要件とする。 ただし、保証料については、東京都からの補助あり。 ・従業員 100 人以下の事業者は保証料全額補助 ・従業員 100 人超 300 人以下の事業者は保証料 1/2 補助 ・地球温暖化防止に資する認定設備は保証料全額補助

1 4 資金等活用支援事業

（1）小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づき実施してきた設備資金の貸付・貸与事業（平成 15 年度より新規受付休止）について、未収債権の管理・保全を行う。

15 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々（正規及び非正規勤労者）のための健康管理事業等を実施し、中小企業の人材確保等を福利厚生の面から支援する。

（１）健康管理事業

① 健康増進施設提供事業（JOYLAND）（公社自主事業）

中小企業が、個別に法定外の福利厚生制度を充実させることは、ノウハウやコスト等の面から困難である。このため、会員企業を募ってスケールメリットを活かし、会員が利用できる健康増進施設等のサービスを提供する。【会員数：527 社(平成 25 年 12 月末現在)】

② 働く人の心の健康づくり講座（都受託事業）

中小企業に働く人々が抱える不安やストレスを緩和し、「心と体」の両面から健康を増進するためフィジカルヘルスの要素を取り入れた「メンタルヘルス講座（労働者向けと使用者向けの半日コース）」と、企業内でメンタルヘルス対策を推進するリーダーを目指す者を対象に、企業内での実践に役立つ体系的な講義と具体的な事例をグループにより討議する「推進リーダー養成講座（2 日間コース）」を開催する。（使用者向け講習：3 回計 105 名、労働者向け講習：3 回計 105 名、メンタルヘルス推進リーダー養成講座 2 日間コース：5 回・計 200 名）

（２）京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として京浜島地区の中小企業で働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供するとともに、施設を活用した事業（スポーツ大会、写真・絵画美術展等）を実施し、勤労者福祉の向上を図る。

施設名	開設	敷地面積	延床面積	主な設備
京浜島勤労者厚生会館	S56.4	8,268 m ²	2,535 m ²	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート等

16 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、企業経営に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援する。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図る。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 支援情報の提供

ア 公社ホームページ上で、公社及び都その他支援機関の支援情報を迅速・的確に発信する。（ホームページへのアクセス：420 万 P V）

イ 「ネットクラブ会員」の会員企業に対してメールマガジンを発行し、各種事業・催し物等に関する情報提供を行う。（発行先：12,000 社、回数：18 回）

② 企業情報の発信

ア 希望する公社登録企業について、企業情報を公社ホームページから発信し、技術・製品等の P R を行う。（掲載：19,200 社）

イ 「ネットクラブ会員」企業に対し、自社の商品情報や受発注情報を公社ホームページに自ら登録・掲載できるサービスを提供し、マッチング機会の創出を図る。

ウ 企業巡回を通じて発見した特色ある企業、ニューマーケット開拓支援事業の支援製品及びマスメディアに取り上げられた企業情報等を掲載し、企業の販路開拓等を支援する。

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

① 公社情報誌の発行

公社情報誌「アーガス 21」を月刊で発行し、公社支援事業、企業経営に資する知識、企業の技術・製品等に関する情報提供を行う。

② 取引実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、年 1 回調査を実施する。

(3) 経営動向調査事業（都受託事業）

都内中小企業の財務データから算出した経営比率を東京都中小企業業種別経営動向調査報告書としてまとめ、企業の活動状況の水準と動向を明らかにする。また報告書を財務内容判定の尺度や事業目標策定時の参考として中小企業、各支援機関及び行政機関等に提供する。

(4) 災害時事業継続支援事業【新規】（公社自主事業）

大規模災害等発生時に、都内中小企業の営業状況や支援希望内容等の情報を収集し公社ホームページで公開する。これにより風評被害の低減および企業の事業継続・早期復旧を図る。

17 地域産業振興事業

城東・城南・多摩の各地域の産業特性を踏まえた経営支援、次代の商店街を担う若手商人の育成支援、伝統工芸品産業等支援、地域資源を活用した事業に対する支援などを実施し、地域の産業振興と活性化を図る。

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

城東・城南・多摩の三支社体制で、本社関係部署及び地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターなどの各支援機関と連携し、それぞれの地域特性を踏まえた中小企業支援事業を実施する。

① 経営相談

ア 財務・法律・金融・労務・創業支援など、中小企業が直面するさまざまな経営上の課題について相談に応じる。平成25年度に引き続き、中小企業金融円滑化法延長終了の対応として各支社の相談体制を強化する。

イ 東京都立産業技術研究センターが実施する技術相談、本社総合相談や知的財産総合センター及び知財センター各支援室で実施する相談と連携し、ワンストップ体制で専門的な相談に幅広く応じる。

② 産業セミナー

地域特性や社会経済状況の変化を踏まえ、経営に関するセミナーを開催し、中小企業にとって必要な最新の経営情報や経営管理に関する知識等を提供する。

③ 交流会

経営者等のグループが経営力や製品開発力等の向上を目的として自主的に開催する交流活動に対し、活動の場としての交流室を提供するとともに、交流会において情報提供や助言、相談等を行う。

内 容	城東支社	城南支社	多摩支社
経営相談	1,800 件	1,800 件	2,500 件
産業セミナー	3 回	4 回	4 回
交流会	12 回	12 回	3 回

(2) 地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図る。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から20億円、東京都から180億円の貸付けを受けて造成した基金について、10年物国債等で運用し、その運用益をもって助成事業を実施する。

② 地域資源活用イノベーション創出助成事業

都内地域資源等を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対し、経費の一部を助成する。（助成率 1/2 以内、助成限度額 8 百万円、予定件数年間 45 件）

③ 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する。（助成率 10/10 以内）

④ 販路開拓支援事業

本事業の成果である商品・サービスに対し、公社内の他支援事業との連携、コーディネータの設置及び動画の作成等の様々な販路開拓支援を通じて、消費者や新規市場への浸透を図る。

⑤ 優良案件掘り起こしのためのイベント開催

本助成事業を広く社会一般に周知することにより、中小企業等による地域活性化に資する新たな事業に取り組む機運醸成を図ることを目的にイベントを開催する。

（３）多摩地域の商店街コミュニティ機能強化事業（公社自主事業）

商店街と地域で活動する団体（NPO 法人、学校機関、市町村、一般事業者）との結びつきを深め、地域連携体制の立ち上げや連携プロジェクトの実施を支援することにより、地域コミュニティの核としての役割が期待される商店街の機能を強化し、地域とともに持続発展していく商店街づくりを促進する。

① 対象商店街の環境分析の実施、地域団体の調査、連携の呼びかけ

② 連携プロジェクトの企画、運営

③ 商店街コミュニティ基盤の形成と新たな担い手の育成

（４）若手商人育成事業（都受託事業）

商店街の次代を担う若手商人を対象に、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座やフォーラムの開催、商店経営・商店街活性化に向けた研究会、商店街役員のマネジメント能力向上を図る研修の実施等を通じ実践的なアドバイスや情報提供等を行い、商店街の「経営力向上」や「人づくり」を支援する。

① 中小小売商業活性化フォーラム

経営意欲の増進を図るために講演、パネルディスカッション、支援成果の紹介などで構成するフォーラムを商店主等に対して開催する。実施は、都主催の商店街グランプリ表彰式と同時開催とする。

② 商店街パワーアップ作戦（専門家チームの派遣）

商店街や商店の要請に応じて専門家チームを現地に派遣し、経営改善に資する具体

的・実践的なアドバイスを行う。下記の商人大学校・商店街リーダー養成研修等の参加者をはじめ、後継者育成などの重点課題や都の「新・元気を出せ！商店街事業」に取り組む商店街に対しても積極的に支援する。（派遣：延べ400件）

③ 商人大学校

次代を担う若手商人を対象に、討議や事例研究等を取り入れた実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講し、経営能力の向上を図る。（小売・サービス昼コース、同夜コース、飲食店コース：各20名、合計60名）

④ 若手商人研究会

商店の経営力強化と商店街の活性化を目的に、商店主を中心とした商店経営・商店街活動に関する研究会を開催する。研究テーマは商店経営、商店街活動の現場ニーズを踏まえた今日的な課題とする。（6回・15名程度）

⑤ 商店街リーダー養成研修

講義と事例演習による実践的な研修を行い、商店街活動の中心的役割を担う役員の商店街マネジメント能力（リーダーシップ、状況分析力、問題解決能力、企画力等）及び地域住民や団体等とのネットワークづくりができる行動力の向上を図る。また、受講者が取り組む商店街の課題解決に向けてフォローアップを行う。（研修会：6日間、20名、交流会：2回）

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応して創業を促進するため、商店街や企業など関係者の密接な連携・協力のもと、商店街で開業を予定する者を対象とした実践的な研修を実施する。（10回・15名程度、他に現場研修を実施）

⑦ 商店街・商業高校等連携支援事業

高校生等が商店街で、就業体験を行う仕組みをつくり、商業の知識を啓発して、将来の商店街を担う人材の発掘を図る。加えて、商店街の要望や商業高校、大学等からの提案に対応した事業を実施する。（20商店街）

（５）商店街起業支援事業【新規】（都補助事業）

商店街での開業を目指す創業希望者（公社が実施する創業セミナー等の受講修了者）の調査、商店街と創業希望者とマッチング成立後、試行的開業及び本格的開業に向けた経営支援と資金助成を実施し、起業促進と商店街の活性化を図る。

（６）伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業で、伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施する。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京都により指定された伝統工芸品 40 品目を対象に、百貨店等を会場に展示販売会を開催し、伝統工芸品の市場開拓と消費者への普及を図る。

② 伝統工芸品産業団体の支援等（都受託事業）

都指定伝統工芸品 40 品目の産地組合（企業数 1,110 社（平成 25 年 4 月 1 日現在））から構成される 3 団体の運営支援を行う。

対象団体	東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 東京都伝統工芸士会 東京都伝統工芸品産業団体青年会
実施内容	・新たな指定品目の発掘調査 ・知事感謝状等候補者の推薦 ・伝統工芸士の認定候補者の推薦

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

後継者層の職人による展示販売会を開催するとともに、商品や展示方法等について専門家から直接アドバイス及び評価を受ける仕組みを整えることにより、後継者層の職人に対して商品販売につながるための実践的なノウハウを提供する。

④ 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業（公社自主事業）

伝統的工芸品の新たな需要開拓や若手技能者の育成を図るため、伝統的工芸品事業者がデザイナー等と連携して開発した新しいデザインや新素材・新技術を用いた新製品の販路開拓のための支援を行う。

（７）広域多摩イノベーションプラットフォーム【新規】（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につなげるマッチングをきめ細かく行うとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築する。

① 技術テーマごとのセミナー・勉強会を通した中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成する。（セミナー開催：12 回）

② 大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進する。 また、マッチングを促進するためWEBサイトから技術・製品情報を発信する。（コラボレーション合同交流会開催：1 回、コラボレーション研究会開催：8 回）

③ 中小企業の技術提案のためのサポート環境及び 3D エンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援する。

④ マッチングから立ち上がった中小企業グループ等に対し、コーディネータ及びプロ

ジェクトマネージャーが製品化、事業化までハンズオン支援を行う。

（８）包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書を締結する団体（区市町村・金融機関等 13 団体）との一層の連携強化のため、必要に応じて共同事業や情報交換会等を実施し、公社事業の認知度を高めるとともに、地域産業の活性化を図る。

18 産業貿易センター事業

東京都立産業貿易センター（浜松町館・台東館）の展示室・会議室に関し、平成26年度は指定管理第Ⅲ期（平成26年度、平成27年度）の指定を受けその初年度として両館の管理運営及び庁舎管理を行う。

なお、平成26年度、台東館は大規模修繕により休館する。

（1）管理運営事業（都指定管理者としての事業）

① 浜松町館

展示会開催者への支援や展示会・商談会等のコーディネート等を通じ、中小企業の販路開拓を支援するとともに、以下のような稼働率と顧客サービスの向上に努め、効率的な事業運営を図る。

ア 顧客満足度アンケートを実施し、利用者のニーズに即した改善を行うほか、新たな設備の増設や老朽化した備品の交換を行い、利用者サービスの一層の向上を図る。

イ 利用率向上を図るため、公社広報誌、展示場情報誌やホームページ、DMなど各種媒体を通じてPRを行い、新規利用者の開拓とリピータ利用の確保に努める。

ウ 利用者や来館者を災害から守るため、災害対策品の設置、防災関係資格者の配置など防災対策を充実させる。

エ センター運営会議を開催し、利用者の意見や要望を聞く機会を設ける。

オ 産業貿易センター自主企画事業として中小企業の販路開拓を目的とした展示商談会を実施する。

② 台東館

ア 浜松町館で行われる台東館の顧客主催催事への、展示サポートを行う。

イ 初度調弁業務やその附帯業務を行うとともに、設備の慣熟運転を行う。

ウ 台東館の再開に向けて、広告、PR、内覧会を実施する。

	浜松町館		台東館	
開設年月	昭和58年6月		昭和44年11月	
所在地	港区海岸1-7-8		台東区花川戸2-6-5	
展示室	2階	688 m ²	4階	1,495 m ²
	3階	1,679 m ²	5階	1,479 m ²
	4階	1,679 m ²	6階	1,479 m ²
	5階	1,679 m ²	7階	1,383 m ²
	計	5,725 m ²	計	5,836 m ²
会議室	8室 面積468 m ²		2室 面積各室67 m ²	
展示台・机・椅子	560台・510台・1,350脚		512台・320台・1,680脚	
放送設備	9台		4台	

(2) 建物管理事業（都受託事業）

① 浜松町館

ア 日常点検・定期的点検等を徹底し、適切な管理水準の維持に努める。

イ 防災マニュアルに基づき職員、建物管理業者及び主催者による自主防災組織を設置し、定期的な訓練を行う。

② 台東館

ア 休館中でも稼働させる「エレベーター」の定期点検、保守委託を行う。

イ 平成 26 年 4 月の館の管理移転まで、及び平成 27 年 3 月からの慣熟運転の間の必要な期間の建物管理及び光熱水費の供給を行う。

	浜松町館		台東館	
敷地面積	5,854 m ²		3,047 m ²	
建築面積	2,705 m ²		2,272 m ²	
延床面積	センター施設関連	11,454 m ²	センター施設関連	10,456 m ²
	都・区専用	3,544 m ²	都・区専用	4,724 m ²
	共用面積	5,151 m ²	共用面積	4,325 m ²
	計	20,149 m ²	計	19,505 m ²
所有区分	都 92.6 % 港区 7.4 %		都 69% 台東区 31%	
建物構造	鉄筋コンクリート造、地下 1 階地上 6 階		鉄筋コンクリート造、地下 1 階地上 9 階	
主要施設	展示室	2～5 階	展示室	4～7 階
	会議室	中 3 階 6 室、地下 2 室	会議室	2 階 2 室
	荷扱場	1 階：収容台数 35 台	荷扱場	2 階：収容台数 35 台
	エレベーター	客用 4 基 貨物用 3 基	エレベーター	客用 4 基 貨物用 2 基
改修計画	冷温水発生機炉筒・煙管更新工事		大規模修繕	

19 施設運営管理事業

中小企業の活動を支援するため、会議室の貸出等を行うとともに施設の維持管理を行う。

（１）中小企業会館（公社自主事業）

中小企業の都内における活動を支援するため、企業等が開催する講習会及び研修会等の場として講堂・会議室の提供等を行う。また、公社固有の施設として、安全、快適な維持管理を行う。

（２）秋葉原庁舎（公社自主事業・庁舎の維持管理について都受託事業）

会議室を公社が都から普通財産として賃借し、中小企業等に提供するほか、庁舎の維持管理を行う。

（３）神田庁舎（都受託事業）

受託事業として庁舎の維持管理を行う。

	中小企業会館	秋葉原庁舎	神田庁舎
開設日	昭和 35 年 8 月	平成 2 年 7 月	昭和 48 年 4 月
所在地	中央区銀座 2-10-18	千代田区神田佐久間町 1-9	千代田区内神田 1-1-5
面積(敷地・延床)	657 m ² ・6,309 m ²	945 m ² ・7,412 m ²	787 m ² ・4,997 m ²
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		
階数	地下 2 階・地上 10 階	地下 2 階・地上 8 階	地下 1 階・地上 8 階
施設概要	貸事務室 : 3,556 m ² (入館団体数 : 14 団体(H26.3 現在)) 貸会議室等 (4 室) : 373 m ²	貸会議室 (4 室) : 447 m ²	(入居者)ベンチャー・KANDA、 警視庁神田運転免許更新センター ほか

20 共済事業

都内中小企業の経営者や従業員等に対する福利厚生支援並びに共済に関する事業を実施する。

(1) 共済会の運営（公社自主事業）

都内中小企業の経営者や従業員等を対象とした保険商品を割安な保険料で提供するため、公社内に共済会を設置し、会員を集うとともに団体割引が適用された保険商品の紹介、その他サービスの提供を行う。

ア 団体保険

共済会会員を対象に、団体割引を適用した安価な保険商品を提供する。（割引適用保険商品：所得補償、医療補償、がん補償、傷害補償）

イ 共済会員への各種情報提供

共済会会員を対象にニュースレターを発行し、健康、生活、文化情報等を提供する。

(2) 傷病共済（都補助事業）

専門的・家内労働者や従業員4人以下の製造業を営む個人事業主等が、傷病のため就業できなくなった際に共済金を給付し、加入者の生活安定を図る。（新規加入は69歳までとする。）

		Aコース				Bコース			
給付	共済金	1日3千円(年間最高54万円)				1日5千円(年間最高90万円)			
	見舞金	18万円				30万円			
掛金	年齢	15～64		65～75		15～64		65～75	
	男女	男	女	男	女	男	女	男	女
	月払い	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000

※ 掛金の支払方法は、月払、半年払(月払の5.75月分)、一括払(月払の11月分)がある。

平成 26 年度 収 支 予 算

収 支 予 算 書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,044,000	3,035,000	6,009,000
基本財産受取利息	9,044,000	3,035,000	6,009,000
特定資産運用益	9,041,000	8,858,000	183,000
建物補修等積立資産受取利息	2,459,000	5,502,000	△ 3,043,000
傷病共済引当資産受取利息	146,000	222,000	△ 76,000
退職給付引当資産受取利息	4,177,000	1,857,000	2,320,000
支援事業拡充資産受取利息	2,259,000	1,277,000	982,000
受取補助金等	3,124,151,510	3,156,881,176	△ 32,729,666
受取東京都補助金	3,101,547,000	3,128,241,138	△ 26,694,138
受取東京都補助金振替額(一般)	22,604,510	28,640,038	△ 6,035,528
基金運用益	342,400,000	348,000,000	△ 5,600,000
基金受取利息	342,400,000	348,000,000	△ 5,600,000
受取受託料	1,062,259,000	828,927,000	233,332,000
受取受託料(東京都)	1,062,259,000	825,420,000	236,839,000
受取受託料(他団体)		3,507,000	△ 3,507,000
事業収益	1,035,309,000	1,390,135,000	△ 354,826,000
総合支援事業受益者負担収益	25,950,000	28,397,000	△ 2,447,000
事業可能性評価向上事業収益		100,000	△ 100,000
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,731,000		2,731,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000	1,400,000	350,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	3,696,000	4,376,000	△ 680,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	7,950,000		7,950,000
オーダーメイド研修事業収益	20,017,000	20,017,000	
貿易実務講習会事業収益		6,480,000	△ 6,480,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	131,621,000	128,100,000	3,521,000
創業チャレンジプラザ事業収益	1,286,000	965,000	321,000
伝統工芸品展示会事業収益		7,661,000	△ 7,661,000
産業貿易センター自主企画事業収益	850,000	800,000	50,000
ファンド管理運営事業収益	19,810,000	26,040,000	△ 6,230,000
ビジネスチャンス提供事業収益	10,228,000	10,212,000	16,000
図書販売事業収益		350,000	△ 350,000
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000	36,406,000	
健康増進施設提供事業収益	31,223,000	30,412,000	811,000
応援ファンド基金受取繰越運用益	2,000	2,000	
設備資金債権管理事業収益	8,909,000	11,293,000	△ 2,384,000
設備リース事業収益	171,641,000	164,580,000	7,061,000
産業貿易センター利用料収益	268,018,000	619,666,000	△ 351,648,000
会議室貸出事業収益	28,550,000	41,000,000	△ 12,450,000
中小企業会館事業収益	224,161,000	212,068,000	12,093,000
共済事業収益	502,000	624,000	△ 122,000
傷病共済事業収益	40,008,000	39,186,000	822,000
受取基金	8,150,616,458	3,766,661,000	4,383,955,458
受取基金	8,150,616,458	3,766,661,000	4,383,955,458
引当金取崩益	1,000	1,000	
傷病共済引当金取崩益	1,000	1,000	
雑収益	4,000	67,000	△ 63,000
受取利息	1,000	1,000	
雑収益	3,000	66,000	△ 63,000
経常収益計	13,732,825,968	9,502,565,176	4,230,260,792

収 支 予 算 書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	13,531,637,693	9,382,234,844	4,149,402,849
役員報酬	25,366,000	28,500,000	△ 3,134,000
給料手当	1,392,223,000	1,375,688,000	16,535,000
臨時雇賃金	18,822,000	13,926,000	4,896,000
退職給付費用	35,440,000	33,514,000	1,926,000
福利厚生費	237,452,000	230,405,000	7,047,000
会議費	2,676,000	3,198,000	△ 522,000
旅費交通費	95,122,000	85,487,000	9,635,000
通信運搬費	62,143,000	56,616,000	5,527,000
支払手数料	7,655,000	5,784,000	1,871,000
減価償却費	65,424,194	80,707,831	△ 15,283,637
什器備品費	51,348,000	5,892,000	45,456,000
消耗品費	57,217,136	59,019,000	△ 1,801,864
修繕費	58,435,000	22,505,000	35,930,000
印刷製本費	86,290,548	82,759,000	3,531,548
支払助成金	8,502,559,000	4,492,691,000	4,009,868,000
賞金	3,460,000	6,400,000	△ 2,940,000
支払共済給付金	33,051,000	36,597,000	△ 3,546,000
光熱水料費	186,610,000	243,279,000	△ 56,669,000
賃借料	363,005,688	336,441,323	26,564,365
都納付金	132,092,000	295,987,000	△ 163,895,000
保険料	5,354,000	5,600,000	△ 246,000
報償費	843,924,176	685,015,290	158,908,886
租税公課	111,314,000	83,775,000	27,539,000
支払負担金	139,859,000	137,500,000	2,359,000
支払利息	765,493	1,646,893	△ 881,400
役務費	12,813,000	14,452,000	△ 1,639,000
委託費	724,206,000	716,701,000	7,505,000
広告宣伝費	26,580,000	7,143,000	19,437,000
工事費	88,153,000	70,279,000	17,874,000
研修費	776,000	814,000	△ 38,000
会費	236,000	501,000	△ 265,000
交際費	320,000	320,000	
応援ファンド基金運用繰越金	2,000	2,000	
リース投資資産原価	155,566,458	149,405,724	6,160,734
貸倒引当金繰入	2,354,000	5,143,000	△ 2,789,000
投資有価証券損失額		2,016,430	△ 2,016,430
設備リース事業運営基金繰入額	1,000	6,154,353	△ 6,153,353
傷病共済引当金繰入額	2,920,000	268,000	2,652,000
東京都返還金	1,000	1,000	
雑費	101,000	101,000	
管理費	184,835,901	186,229,703	△ 1,393,802
役員報酬	2,799,000	2,175,000	624,000
給料手当	114,329,000	116,240,000	△ 1,911,000
退職給付費用	5,239,000	4,747,000	492,000
福利厚生費	23,206,000	23,413,000	△ 207,000
会議費	332,000	322,000	10,000
旅費交通費	659,000	659,000	
通信運搬費	2,401,000	2,331,000	70,000
支払手数料	1,939,000	1,885,000	54,000
減価償却費	6,275,616	4,852,531	1,423,085
什器備品費	656,000	637,000	19,000
消耗品費	1,114,000	1,083,000	31,000

収 支 予 算 書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	333,000	323,000	10,000
光熱水料費	745,000	964,000	△ 219,000
賃借料	5,803,040	7,133,578	△ 1,330,538
保険料	115,000	115,000	
報償費	8,921,000	8,921,000	
租税公課	180,000	205,000	△ 25,000
支払負担金	1,580,000	2,230,000	△ 650,000
支払利息	26,245	38,594	△ 12,349
役務費	170,000	165,000	5,000
委託費	8,013,000	7,790,000	223,000
経常費用計	13,716,473,594	9,568,464,547	4,148,009,047
当期経常増減額	16,352,374	△ 65,899,371	82,251,745
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損		62,000	△ 62,000
経常外費用計		62,000	△ 62,000
当期経常外増減額		△ 62,000	62,000
税引前当期一般正味財産増減額	16,352,374	△ 65,961,371	82,313,745
法人税、住民税及び事業税	386,000		386,000
過年度法人税、住民税及び事業税		753,000	△ 753,000
当期一般正味財産増減額	15,966,374	△ 66,714,371	82,680,745
一般正味財産期首残高	2,262,892,760	2,587,824,786	△ 324,932,026
一般正味財産期末残高	2,278,859,134	2,521,110,415	△ 242,251,281
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取東京都補助金		18,367,862	△ 18,367,862
一般正味財産への振替額	△ 22,604,510	△ 28,640,038	6,035,528
当期指定正味財産増減額	△ 22,604,510	△ 10,272,176	△ 12,332,334
指定正味財産期首残高	687,017,353	683,470,553	3,546,800
指定正味財産期末残高	664,412,843	673,198,377	△ 8,785,534
III 正味財産期末残高	2,943,271,977	3,194,308,792	△ 251,036,815

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	9,044,000				9,044,000
基本財産受取利息	9,044,000				9,044,000
特定資産運用益	8,895,000	146,000			9,041,000
建物補修等積立資産受取利息	2,459,000				2,459,000
傷病共済引当資産受取利息		146,000			146,000
退職給付引当資産受取利息	4,177,000				4,177,000
支援事業拡充資産受取利息	2,259,000				2,259,000
受取補助金等	2,927,033,276	12,267,000	184,851,234		3,124,151,510
受取東京都補助金	2,908,918,000	11,973,000	180,656,000		3,101,547,000
受取東京都補助金振替額(一般)	18,115,276	294,000	4,195,234		22,604,510
基金運用益	342,400,000				342,400,000
基金受取利息	342,400,000				342,400,000
受取受託料	1,062,259,000				1,062,259,000
受取受託料(東京都)	1,062,259,000				1,062,259,000
受取受託料(他団体)					
事業収益	994,799,000	40,510,000			1,035,309,000
総合支援事業受益者負担収益	25,950,000				25,950,000
事業可能性評価向上事業収益					
TOKYO起業塾受益者負担収益	2,731,000				2,731,000
事業化チャレンジ道場事業収益	1,750,000				1,750,000
経営・IT研修事業受益者負担収益	3,696,000				3,696,000
海外展開人材育成事業受益者負担収益	7,950,000				7,950,000
オーダーメイド研修事業収益	20,017,000				20,017,000
貿易実務講習会事業収益					
創業支援施設運営事業家賃等収益	131,621,000				131,621,000
創業チャレンジプラザ事業収益	1,286,000				1,286,000
伝統工芸品展示会事業収益					
産業貿易センター自主企画事業収益	850,000				850,000
ファンド管理運営事業収益	19,810,000				19,810,000
ビジネスチャンス提供事業収益	10,228,000				10,228,000
図書販売事業収益					
企業福利厚生支援事業収益	36,406,000				36,406,000
健康増進施設提供事業収益	31,223,000				31,223,000
応援ファンド基金受取繰越運用益	2,000				2,000
設備資金債権管理事業収益	8,909,000				8,909,000
設備リース事業収益	171,641,000				171,641,000
産業貿易センター利用料収益	268,018,000				268,018,000
会議室貸出事業収益	28,550,000				28,550,000
中小企業会館事業収益	224,161,000				224,161,000
共済事業収益		502,000			502,000
傷病共済事業収益		40,008,000			40,008,000
受取基金	8,150,616,458				8,150,616,458
受取基金	8,150,616,458				8,150,616,458
引当金取崩益		1,000			1,000
傷病共済引当金取崩益		1,000			1,000
雑収益	3,000	1,000			4,000
受取利息	1,000				1,000
雑収益	2,000	1,000			3,000
経常収益計	13,495,049,734	52,925,000	184,851,234		13,732,825,968

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	13,478,728,693	52,909,000			13,531,637,693
役員報酬	25,366,000				25,366,000
給料手当	1,384,029,000	8,194,000			1,392,223,000
臨時雇賃金	18,822,000				18,822,000
退職給付費用	35,092,000	348,000			35,440,000
福利厚生費	235,995,000	1,457,000			237,452,000
会議費	2,641,000	35,000			2,676,000
旅費交通費	95,086,000	36,000			95,122,000
通信運搬費	61,445,000	698,000			62,143,000
支払手数料	6,297,000	1,358,000			7,655,000
減価償却費	65,130,194	294,000			65,424,194
什器備品費	51,348,000				51,348,000
消耗品費	56,876,136	341,000			57,217,136
修繕費	58,435,000				58,435,000
印刷製本費	85,887,548	403,000			86,290,548
支払助成金	8,502,559,000				8,502,559,000
賞金	3,460,000				3,460,000
支払共済給付金		33,051,000			33,051,000
光熱水料費	186,610,000				186,610,000
賃借料	362,982,688	23,000			363,005,688
都納付金	132,092,000				132,092,000
保険料	5,340,000	14,000			5,354,000
報償費	840,811,176	3,113,000			843,924,176
租税公課	111,314,000				111,314,000
支払負担金	139,859,000				139,859,000
支払利息	765,493				765,493
役務費	12,813,000				12,813,000
委託費	723,709,000	497,000			724,206,000
広告宣伝費	26,455,000	125,000			26,580,000
工事費	88,153,000				88,153,000
研修費	776,000				776,000
会費	236,000				236,000
交際費	320,000				320,000
応援ファンド基金運用繰越金	2,000				2,000
リース投資資産原価	155,566,458				155,566,458
貸倒引当金繰入	2,354,000				2,354,000
投資有価証券損失額					0
設備リース事業運営基金繰入額	1,000				1,000
傷病共済引当金繰入額		2,920,000			2,920,000
東京都返還金		1,000			1,000
雑費	100,000	1,000			101,000
管理費			184,835,901		184,835,901
役員報酬			2,799,000		2,799,000
給料手当			114,329,000		114,329,000
退職給付費用			5,239,000		5,239,000
福利厚生費			23,206,000		23,206,000
会議費			332,000		332,000
旅費交通費			659,000		659,000
通信運搬費			2,401,000		2,401,000
支払手数料			1,939,000		1,939,000
減価償却費			6,275,616		6,275,616

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
什器備品費			656,000		656,000
消耗品費			1,114,000		1,114,000
印刷製本費			333,000		333,000
光熱水料費			745,000		745,000
賃借料			5,803,040		5,803,040
保険料			115,000		115,000
報償費			8,921,000		8,921,000
租税公課			180,000		180,000
支払負担金			1,580,000		1,580,000
支払利息			26,245		26,245
役務費			170,000		170,000
委託費			8,013,000		8,013,000
経常費用計	13,478,728,693	52,909,000	184,835,901		13,716,473,594
当期経常増減額	16,321,041	16,000	15,333		16,352,374
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
什器備品除却損					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額	16,321,041	16,000	15,333		16,352,374
法人税、住民税及び事業税		16,000	370,000		386,000
過年度法人税、住民税及び事業税					
当期一般正味財産増減額	16,321,041	0	△ 354,667		15,966,374
一般正味財産期首残高	2,214,938,774	1,864,507	46,089,479		2,262,892,760
一般正味財産期末残高	2,231,259,815	1,864,507	45,734,812		2,278,859,134
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					
受取東京都補助金					
受取補助金等計					
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 18,115,276	△ 294,000	△ 4,195,234		△ 22,604,510
当期指定正味財産増減額	△ 18,115,276	△ 294,000	△ 4,195,234		△ 22,604,510
指定正味財産期首残高	671,981,408	1,421,000	13,614,945		687,017,353
指定正味財産期末残高	653,866,132	1,127,000	9,419,711		664,412,843
III 正味財産期末残高	2,885,125,947	2,991,507	55,154,523		2,943,271,977

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定 あり

(単位：円)

事業種別	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公益事業	リース資産／5年償却 (設備リース事業物件管理システム再構築サーバー、関係ソフトウェア一式)	9,913,320	都補助金収入による

<参考資料>

投資活動及び財務活動に関する見込みは以下のとおりです。

(単位:円)

収 支 内 容	本年度予算額	前年度予算額	増(△)減額
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
1 特定資産取崩収入	1,285,961,000	1,279,218,000	6,743,000
設備リース事業基金資産取崩収入	1,217,888,000	1,206,775,000	11,113,000
退職給付引当資産取崩収入	59,948,000	66,311,000	△ 6,363,000
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,131,000	6,131,000	0
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,993,000	0	1,993,000
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0
2 保証金・敷金戻り収入	0	0	0
敷金戻り収入	0	0	0
3 受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0
受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0
4 預り保証金敷金収入	0	0	0
預り保証金収入	0	0	0
預り敷金収入	0	0	0
投資活動収入計	1,292,092,000	1,285,349,000	6,743,000
2. 投資活動支出			
1 保証金敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
敷金支出	0	0	0
2 特定資産取得支出	317,461,000	305,852,000	11,609,000
設備リース事業基金資産取得支出	187,042,000	185,581,000	1,461,000
退職給付引当資産取得支出	40,679,000	38,261,000	2,418,000
支援事業拡充資産取得支出	0	0	0
建物補修等積立資産取得支出	80,689,000	75,611,000	5,078,000
預り保証金返済積立資産取得支出	0	0	0
預り敷金返済積立資産取得支出	0	0	0
傷病共済引当資産取得支出	2,920,000	268,000	2,652,000
受入保証金返済積立資産取得支出	6,131,000	6,131,000	0
3 受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0
受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0
4 預り保証金敷金返済支出	1,993,000	0	1,993,000
預り保証金返済支出	1,993,000	0	1,993,000
預り敷金返済支出	0	0	0
投資活動支出計	325,585,000	311,983,000	13,602,000
投資活動収支差額	966,507,000	973,366,000	△ 6,859,000
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
1 リース債務返済支出	34,940,674	35,589,322	△ 648,648
リース債務返済支出	34,940,674	35,589,322	△ 648,648
2 設備リース事業基金支出	0	0	0
財務活動支出計	34,940,674	35,589,322	△ 648,648
財務活動収支差額	△ 34,940,674	△ 35,589,322	648,648

参 考 資 料

事業別収支予算書

事業別収支予算書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	9,044,000	3,035,000	6,009,000	
基本財産利息収入	9,030,000	3,021,000	6,009,000	公社管理運営事業(自主)
基本財産利息収入	14,000	14,000	0	設備資金債権管理事業
(2) 特定資産運用収入	9,041,000	8,858,000	183,000	
退職給付引当資産利息収入	4,177,000	1,729,000	2,448,000	公社管理運営事業(自主)
退職給付引当資産利息収入	0	128,000	△ 128,000	法人会計
支援事業拡充資産利息収入	1,882,000	830,000	1,052,000	公社管理運営事業(自主)
支援事業拡充資産利息収入	377,000	377,000	0	設備資金債権管理事業
支援事業拡充資産利息収入	0	70,000	△ 70,000	法人会計
建物補修等積立資産利息収入	2,459,000	5,502,000	△ 3,043,000	中小企業会館事業
傷病共済引当資産利息収入	146,000	222,000	△ 76,000	傷病共済事業
(3) 受取補助金収入	3,101,547,000	3,161,814,000	△ 60,267,000	
総合支援事業	144,000,000	144,300,000	△ 300,000	
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	200,000,000	200,000,000	0	
TOKYO起業塾事業	18,052,000	4,920,000	13,132,000	
学生起業家育成事業	4,549,000	13,478,000	△ 8,929,000	
創業支援施設運営	300,839,000	295,751,000	5,088,000	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	4,598,000	△ 1,098,000	
被災地等中小企業ビジネス革新支援事業	29,171,000	29,171,000	0	
東京都BCP策定支援事業	29,924,000	0	29,924,000	
事業承継・再生支援強化事業	110,362,000	126,791,000	△ 16,429,000	
下請企業振興事業	100,529,000	85,675,000	14,854,000	
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	6,586,000	5,792,000	794,000	
海外販路開拓支援事業	120,657,000	94,873,000	25,784,000	
海外展開人材育成事業	3,479,000	0	3,479,000	
経営・技術活性化支援事業	38,860,000	32,777,000	6,083,000	
商店街パワーアップ基金事業	2,921,000	0	2,921,000	
都市課題解決のための技術戦略プログラム	8,155,000	12,216,000	△ 4,061,000	
JISQ9100認証取得助成事業	168,000	171,000	△ 3,000	
NADCAP認証取得助成事業	168,000	276,000	△ 108,000	
PMA部品試作等助成事業	331,000	501,000	△ 170,000	
連携イノベーション促進プログラム	39,194,000	25,231,000	13,963,000	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	7,308,000	10,033,000	△ 2,725,000	
地域中小企業応援ファンド事業	20,000,000	20,000,000	0	
目指せ！中小企業経営力強化事業	26,600,000	388,084,000	△ 361,484,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	6,600,000	17,200,000	△ 10,600,000	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	8,060,000	0	8,060,000	
先進的防災技術実用化支援事業	55,571,000	0	55,571,000	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	27,079,000	27,079,000	0	
成長産業等設備投資特別支援事業	78,110,000	0	78,110,000	
中小企業人材確保・育成総合支援事業	31,311,000	31,311,000	0	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	74,184,000	86,631,000	△ 12,447,000	
事業化チャレンジ道場事業	25,318,000	25,323,000	△ 5,000	
企業福利厚生支援事業	60,036,000	59,686,000	350,000	
中小企業データベース運営支援事業	98,979,000	96,246,000	2,733,000	
商店街起業支援事業	12,000,000	0	12,000,000	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	95,161,000	0	95,161,000	
広域産業交流・連携推進事業	0	25,079,000	△ 25,079,000	
多摩の世界発信・進出企業発掘事業	0	18,440,000	△ 18,440,000	
都市機能活用型産業振興事業	0	8,770,000	△ 8,770,000	
公社管理運営事業(補助／公益)	1,061,181,000	1,022,440,000	38,741,000	
法人会計	180,656,000	182,697,000	△ 2,041,000	
中小企業設備リース事業	59,975,000	54,364,000	5,611,000	
傷病共済事業	11,973,000	11,910,000	63,000	
(4) 基金運用収入	342,400,000	348,000,000	△ 5,600,000	
基金利息収入	327,000,000	327,000,000	0	地域中小企業応援ファンド事業
基金利息収入	15,400,000	21,000,000	△ 5,600,000	中小企業設備リース事業
(5) 受託料収入	1,062,259,000	828,927,000	233,332,000	
創業支援施設管理事業	57,755,000	61,870,000	△ 4,115,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
先駆のベンチャー支援施設運営事業	7,908,000	7,932,000	△ 24,000	
高度化資金等診断事業	43,156,000	43,568,000	△ 412,000	
デザイン導入支援事業	14,931,000	5,772,000	9,159,000	
産学連携デザインイノベーション事業	14,568,000	7,786,000	6,782,000	
経営革新計画申請支援事業	12,696,000	3,668,000	9,028,000	
知的財産総合センター運営事業	277,469,000	258,491,000	18,978,000	
輸出信用補償債権管理事業	19,584,000	18,809,000	775,000	
海外取引斡旋事業	0	37,950,000	△ 37,950,000	
メンタルヘルスセミナー事業	4,965,000	4,965,000	0	
経営動向調査事業	4,765,000	11,680,000	△ 6,915,000	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	
伝統工芸品産業振興事業	11,851,000	12,585,000	△ 734,000	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町)	94,092,000	87,593,000	6,499,000	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	59,422,000	96,984,000	△ 37,562,000	
台東館指定管理受託事業	59,570,000	0	59,570,000	
産貿センター再整備関連委託事業(台東)	222,596,000	0	222,596,000	
秋葉原庁舎維持管理運営事業	106,931,000	112,846,000	△ 5,915,000	
商店街パワーアップ基金事業	0	2,921,000	△ 2,921,000	
しごとセンター支援事業	0	3,507,000	△ 3,507,000	
(6) 事業収入	1,031,959,000	1,386,376,000	△ 354,417,000	
総合支援事業受益者負担収入	25,950,000	25,950,000	0	総合支援事業
総合支援事業受益者負担収入	0	2,447,000	△ 2,447,000	TOKYO起業塾事業
TOKYO起業塾受益者負担収入	2,731,000	0	2,731,000	
事業可能性評価向上事業収入	0	100,000	△ 100,000	
創業支援施設運営事業家賃等収入	131,621,000	128,100,000	3,521,000	
創業チャレンジプラザ事業収入	1,286,000	965,000	321,000	
ビジネスチャンス提供事業収入	10,228,000	10,212,000	16,000	
海外展開人材育成事業受益者負担収入	7,950,000	0	7,950,000	
貿易実務講習会事業収入	0	6,480,000	△ 6,480,000	
ファンド管理運営事業収入	19,810,000	26,040,000	△ 6,230,000	
経営・IT研修事業受益者負担収入	3,696,000	4,376,000	△ 680,000	
オーダーメイド研修事業収入	20,017,000	20,017,000	0	
事業化チャレンジ道場事業収入	1,750,000	1,400,000	350,000	
健康増進施設提供事業収入	31,223,000	30,412,000	811,000	
図書販売事業収入	0	350,000	△ 350,000	
企業福利厚生支援事業収入	36,406,000	36,406,000	0	
伝統工芸品展示会事業収入	0	7,661,000	△ 7,661,000	
産業貿易センター利用料収入	268,018,000	323,259,000	△ 55,241,000	浜松町館指定管理事業
産業貿易センター利用料収入	0	296,407,000	△ 296,407,000	台東館指定管理事業
産業貿易センター自主企画事業収入	850,000	800,000	50,000	
会議室貸出事業収入	28,550,000	41,000,000	△ 12,450,000	
設備リース事業収入	171,641,000	164,580,000	7,061,000	
設備資金債権管理事業収入	5,561,000	7,536,000	△ 1,975,000	
中小企業会館事業収入	224,161,000	212,068,000	12,093,000	
共済事業収入	502,000	624,000	△ 122,000	
傷病共済事業収入	40,008,000	39,186,000	822,000	
(7) 基金収入	22,608,183,000	610,550,000	21,997,633,000	
技術革新基金収入	308,264,000	276,630,000	31,634,000	経営・技術活性化支援事業
技術革新基金収入	134,219,000	153,120,000	△ 18,901,000	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
PMA基金収入	0	7,800,000	△ 7,800,000	
連携イノベーション基金収入	300,000,000	100,000,000	200,000,000	
ものづくり産業基盤基金収入	0	40,000,000	△ 40,000,000	
経営力強化基金収入	367,100,000	0	367,100,000	
小売商業後継者育成・開業支援基金収入	10,600,000	0	10,600,000	
ものづくり企業グループ高度化支援基金収入	250,000,000	0	250,000,000	
先進的防災技術実用化支援基金収入	1,215,000,000	0	1,215,000,000	
成長産業等設備投資基金収入	20,000,000,000	0	20,000,000,000	
商店街企業支援基金収入	23,000,000	0	23,000,000	
多摩産業コミュニティ活性化基金収入	0	33,000,000	△ 33,000,000	
(8) 基金取崩収入	8,146,203,000	3,776,661,000	4,369,542,000	
育英基金取崩収入	6,000,000	10,000,000	△ 4,000,000	
技術革新基金取崩収入	595,000,000	575,000,000	20,000,000	経営・技術活性化支援事業
技術革新基金取崩収入	230,000,000	230,000,000	0	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)
商店街パワーアップ基金取崩収入	0	100,000,000	△ 100,000,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
技術戦略プログラム基金取崩収入	48,312,000	0	48,312,000	
JISQ9100基金取崩収入	1,043,000	3,000,000	△ 1,957,000	
PMA基金取崩収入	0	7,800,000	△ 7,800,000	
連携イノベーション基金取崩収入	300,000,000	100,000,000	200,000,000	
ものづくり産業基盤基金取崩収入	117,170,000	155,361,000	△ 38,191,000	
経営力強化基金取崩収入	367,100,000	0	367,100,000	
小売商業後継者育成・開業支援基金取崩収入	10,600,000	0	10,600,000	
先進的防災技術実用化支援基金取崩収入	405,000,000	0	405,000,000	
電力自給型基金取崩収入	1,000,000,000	2,250,000,000	△ 1,250,000,000	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業
電力自給型基金取崩収入	65,978,000	312,500,000	△ 246,522,000	中核給油所等支援事業
成長産業等設備投資基金取崩収入	5,000,000,000	0	5,000,000,000	
多摩産業コミュニティ活性化基金取崩収入	0	33,000,000	△ 33,000,000	
(9) 雑収入	4,000	67,000	△ 63,000	
受取利息収入	1,000	1,000	0	設備資金債権管理事業
雑収入	0	63,000	△ 63,000	中小企業会館事業
雑収入	1,000	1,000	0	中小企業設備リース事業
雑収入	1,000	1,000	0	設備資金債権管理事業
雑収入	1,000	1,000	0	傷病共済事業
(10) 繰入金収入	3,527,000	2,907,000	620,000	
他事業からの繰入金収入	3,527,000	2,907,000	620,000	公社管理運営事業(自主)
事業活動収入計	36,314,167,000	10,127,195,000	26,186,972,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
総合支援事業	169,950,000	170,250,000	△ 300,000	補助事業
事業費支出	169,950,000	170,250,000	△ 300,000	
給料手当支出	3,889,000	3,889,000	0	総合支援体制の整備
賃金支出	1,343,000	1,343,000	0	87,580,000
会議費支出	174,000	174,000	0	事業可能性評価事業
旅費交通費支出	8,571,000	8,571,000	0	15,360,000
通信運搬費支出	4,232,000	4,232,000	0	情報提供事業
什器備品費支出	0	300,000	△ 300,000	11,109,000
消耗品費支出	3,661,000	3,661,000	0	専門家派遣・人材育成事業
修繕費支出	101,000	101,000	0	55,901,000
印刷製本費支出	5,973,000	5,973,000	0	
光熱水料費支出	600,000	600,000	0	
使用料及び賃借料支出	9,889,000	9,889,000	0	
報償費支出	127,000,000	127,000,000	0	
負担金支出	2,040,000	2,040,000	0	
役務費支出	165,000	165,000	0	
委託費支出	2,280,000	2,280,000	0	
研修費支出	32,000	32,000	0	
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	200,000,000	200,000,000	0	補助事業
事業費支出	200,000,000	200,000,000	0	
賃金支出	2,074,000	2,074,000	0	
会議費支出	101,000	101,000	0	
旅費交通費支出	17,856,000	17,856,000	0	
通信運搬費支出	4,708,000	4,708,000	0	
印刷製本費支出	8,282,000	8,282,000	0	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	11,727,000	11,727,000	0	
報償費支出	148,320,000	148,320,000	0	
負担金支出	2,296,000	2,296,000	0	
委託費支出	3,436,000	3,436,000	0	
TOKYO起業塾事業	20,783,000	7,367,000	13,416,000	補助事業
事業費支出	20,783,000	7,367,000	13,416,000	
給料手当支出	0	499,000	△ 499,000	
賃金支出	0	72,000	△ 72,000	
会議費支出	42,000	95,000	△ 53,000	
旅費交通費支出	292,000	214,000	78,000	
通信運搬費支出	36,000	299,000	△ 263,000	
什器備品費支出	1,000	1,000	0	
消耗品費支出	2,536,000	1,249,000	1,287,000	
印刷製本費支出	280,000	224,000	56,000	
使用料及び賃借料支出	300,000	395,000	△ 95,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	13,402,000	3,909,000	9,493,000	
委託費支出	3,894,000	410,000	3,484,000	
学生起業家育成事業	4,549,000	13,478,000	△ 8,929,000	補助事業
事業費支出	4,549,000	13,478,000	△ 8,929,000	
旅費交通費支出	52,000	210,000	△ 158,000	
通信運搬費支出	33,000	84,000	△ 51,000	
消耗品費支出	0	120,000	△ 120,000	
賞金支出	3,000,000	5,200,000	△ 2,200,000	
使用料及び賃借料支出	150,000	150,000	0	
報償費支出	1,242,000	1,380,000	△ 138,000	
委託費支出	0	6,262,000	△ 6,262,000	
研修費支出	72,000	72,000	0	
創業支援施設運営	432,460,000	423,851,000	8,609,000	補助事業
事業費支出	432,460,000	423,851,000	8,609,000	
会議費支出	315,000	315,000	0	タイム24
旅費交通費支出	542,000	542,000	0	327,778,000
通信運搬費支出	2,579,000	2,579,000	0	墨田
什器備品費支出	300,000	300,000	0	34,145,000
消耗品費支出	3,000,000	1,380,000	1,620,000	神田
印刷製本費支出	600,000	2,220,000	△ 1,620,000	46,117,000
光熱水料費支出	5,905,000	6,604,000	△ 699,000	多摩
使用料及び賃借料支出	162,575,000	158,308,000	4,267,000	24,420,000
都納付金支出	122,150,000	122,150,000	0	
報償費支出	31,652,000	31,652,000	0	
租税公課支出	9,804,000	6,283,000	3,521,000	
負担金支出	67,613,000	66,094,000	1,519,000	
委託費支出	25,425,000	25,424,000	1,000	
創業チャレンジプラザ事業	1,532,000	4,133,000	△ 2,601,000	自主事業
事業費支出	1,532,000	4,133,000	△ 2,601,000	
旅費交通費支出	2,000	0	2,000	
通信運搬費支出	60,000	63,000	△ 3,000	
消耗品費支出	60,000	30,000	30,000	
光熱水料費支出	180,000	180,000	0	
使用料及び賃借料支出	630,000	315,000	315,000	
委託費支出	0	345,000	△ 345,000	
工事請負費支出	600,000	3,200,000	△ 2,600,000	
事業可能性評価向上事業	3,362,000	4,998,000	△ 1,636,000	自主事業
事業費支出	3,362,000	4,998,000	△ 1,636,000	
旅費交通費支出	120,000	140,000	△ 20,000	
通信運搬費支出	100,000	100,000	0	
消耗品費支出	130,000	130,000	0	
使用料及び賃借料支出	72,000	152,000	△ 80,000	
報償費支出	2,940,000	4,476,000	△ 1,536,000	
中小企業育英基金	6,186,000	10,186,000	△ 4,000,000	自主事業
事業費支出	6,186,000	10,186,000	△ 4,000,000	
旅費交通費支出	42,000	42,000	0	
通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
消耗品費支出	20,000	20,000	0	
助成金支出	6,000,000	10,000,000	△ 4,000,000	
報償費支出	120,000	120,000	0	
経営革新フォローアップ事業	0	700,000	△ 700,000	自主事業
事業費支出	0	700,000	△ 700,000	
旅費交通費支出	0	96,000	△ 96,000	
消耗品費支出	0	30,000	△ 30,000	
報償費支出	0	538,000	△ 538,000	
役務費支出	0	36,000	△ 36,000	
九都県市共同産産マッチング事業	3,500,000	4,598,000	△ 1,098,000	補助事業
事業費支出	3,500,000	4,598,000	△ 1,098,000	
旅費交通費支出	312,000	392,000	△ 80,000	
通信運搬費支出	51,000	64,000	△ 13,000	
支払手数料支出	4,000	4,000	0	
消耗品費支出	35,000	38,000	△ 3,000	
印刷製本費支出	24,000	48,000	△ 24,000	
使用料及び賃借料支出	20,000	20,000	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	3,054,000	4,032,000	△ 978,000	
被災地等中小企業ビジネス革新支援事業	29,171,000	29,171,000	0	補助事業
事業費支出	29,171,000	29,171,000	0	
会議費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	7,486,000	7,486,000	0	
通信運搬費支出	24,000	24,000	0	
消耗品費支出	800,000	800,000	0	
印刷製本費支出	2,205,000	2,205,000	0	
使用料及び賃借料支出	2,400,000	2,400,000	0	
報償費支出	12,016,000	12,016,000	0	
委託費支出	4,200,000	4,200,000	0	
東京都BCP策定支援事業	29,924,000	0	29,924,000	補助事業
事業費支出	29,924,000	0	29,924,000	
旅費交通費支出	1,284,000	0	1,284,000	
通信運搬費支出	29,000	0	29,000	
消耗品費支出	100,000	0	100,000	
印刷製本費支出	1,460,000	0	1,460,000	
使用料及び賃借料支出	1,200,000	0	1,200,000	
報償費支出	20,496,000	0	20,496,000	
委託費支出	5,355,000	0	5,355,000	
スマートコミュニティセミナー事業	1,450,000	2,277,000	△ 827,000	自主事業
事業費支出	1,450,000	2,277,000	△ 827,000	
旅費交通費支出	304,000	290,000	14,000	
消耗品費支出	0	28,000	△ 28,000	
印刷製本費支出	0	480,000	△ 480,000	
使用料及び賃借料支出	486,000	179,000	307,000	
報償費支出	360,000	100,000	260,000	
委託費支出	300,000	1,200,000	△ 900,000	
事業承継・再生支援強化事業	110,362,000	126,791,000	△ 16,429,000	補助事業
事業費支出	16,004,000	31,119,000	△ 15,115,000	
貸金支出	720,000	720,000	0	
旅費交通費支出	692,000	692,000	0	
通信運搬費支出	1,111,000	1,351,000	△ 240,000	
什器備品費支出	0	1,700,000	△ 1,700,000	
消耗品費支出	429,000	429,000	0	
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
光熱水料費支出	0	600,000	△ 600,000	
使用料及び賃借料支出	1,084,000	8,576,000	△ 7,492,000	
報償費支出	10,848,000	10,948,000	△ 100,000	
委託費支出	120,000	5,103,000	△ 4,983,000	
管理費支出	94,358,000	95,672,000	△ 1,314,000	
給料手当支出	94,358,000	95,672,000	△ 1,314,000	
事業承継・再生出口支援強化事業	0	10,700,000	△ 10,700,000	自主事業
事業費支出	0	10,700,000	△ 10,700,000	
旅費交通費支出	0	12,000	△ 12,000	
消耗品費支出	0	1,174,000	△ 1,174,000	
助成金支出	0	9,000,000	△ 9,000,000	
使用料及び賃借料支出	0	42,000	△ 42,000	
報償費支出	0	472,000	△ 472,000	
下請企業振興事業	100,529,000	85,675,000	14,854,000	補助事業
事業費支出	100,529,000	85,675,000	14,854,000	
貸金支出	151,000	151,000	0	取引情報提供 45,856,000
会議費支出	0	690,000	△ 690,000	
旅費交通費支出	6,949,000	4,406,000	2,543,000	ADR
通信運搬費支出	2,679,000	2,769,000	△ 90,000	54,673,000
消耗品費支出	1,814,000	1,764,000	50,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
印刷製本費支出	7,170,000	7,306,000	△ 136,000	
使用料及び賃借料支出	4,011,000	3,623,000	388,000	
報償費支出	57,574,000	45,000,000	12,574,000	
租税公課支出	64,000	64,000	0	
委託費支出	20,087,000	19,814,000	273,000	
研修費支出	0	48,000	△ 48,000	
会費支出	30,000	40,000	△ 10,000	
異業種交流グループ支援事業	500,000	500,000	0	自主事業
事業費支出	500,000	500,000	0	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	
報償費支出	400,000	400,000	0	
ビジネスチャンス提供事業	6,704,000	6,514,000	190,000	自主事業
事業費支出	6,704,000	6,514,000	190,000	
印刷製本費支出	5,525,000	5,410,000	115,000	
委託費支出	1,179,000	1,104,000	75,000	
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	236,586,000	235,792,000	794,000	補助事業
事業費支出	236,586,000	235,792,000	794,000	
旅費交通費支出	181,000	181,000	0	
通信運搬費支出	423,000	423,000	0	
消耗品費支出	660,000	660,000	0	
印刷製本費支出	1,124,000	1,124,000	0	
助成金支出	230,000,000	230,000,000	0	
使用料及び賃借料支出	159,000	159,000	0	
報償費支出	1,868,000	1,074,000	794,000	
委託費支出	2,171,000	2,171,000	0	
特許情報活用等支援事業	0	4,680,000	△ 4,680,000	自主事業
事業費支出	0	4,680,000	△ 4,680,000	
旅費交通費支出	0	480,000	△ 480,000	
報償費支出	0	4,200,000	△ 4,200,000	
海外販路開拓支援事業	120,657,000	94,873,000	25,784,000	補助事業
事業費支出	73,609,000	47,825,000	25,784,000	
賃金支出	1,210,000	0	1,210,000	
旅費交通費支出	8,806,000	7,786,000	1,020,000	
通信運搬費支出	6,177,000	1,001,000	5,176,000	
什器備品費支出	0	250,000	△ 250,000	
消耗品費支出	1,528,000	828,000	700,000	
印刷製本費支出	1,280,000	1,280,000	0	
使用料及び賃借料支出	14,000,000	13,952,000	48,000	
報償費支出	21,714,000	9,022,000	12,692,000	
役務費支出	2,700,000	3,656,000	△ 956,000	
委託費支出	16,194,000	10,050,000	6,144,000	
管理費支出	47,048,000	47,048,000	0	
給料手当支出	40,400,000	40,400,000	0	
福利厚生費支出	6,648,000	6,648,000	0	
グローバル化対応事業	15,000,000	26,194,000	△ 11,194,000	自主事業
事業費支出	15,000,000	26,194,000	△ 11,194,000	
旅費交通費支出	5,190,000	8,130,000	△ 2,940,000	
通信運搬費支出	90,000	270,000	△ 180,000	
消耗品費支出	650,000	470,000	180,000	
印刷製本費支出	1,500,000	3,650,000	△ 2,150,000	
使用料及び賃借料支出	2,090,000	2,030,000	60,000	
報償費支出	2,880,000	6,944,000	△ 4,064,000	
役務費支出	1,600,000	3,700,000	△ 2,100,000	
委託費支出	1,000,000	1,000,000	0	
海外展開人材育成事業	11,429,000	0	11,429,000	補助事業
事業費支出	11,429,000	0	11,429,000	
賃金支出	1,210,000	0	1,210,000	
旅費交通費支出	288,000	0	288,000	
通信運搬費支出	968,000	0	968,000	
支払手数料支出	50,000	0	50,000	
什器備品費支出	250,000	0	250,000	
消耗品費支出	2,556,000	0	2,556,000	
印刷製本費支出	200,000	0	200,000	
使用料及び賃借料支出	1,047,000	0	1,047,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	4,860,000	0	4,860,000	
貿易実務講習会開催事業	0	4,804,000	△ 4,804,000	自主事業
事業費支出	0	4,804,000	△ 4,804,000	
賃金支出	0	219,000	△ 219,000	
会議費支出	0	40,000	△ 40,000	
旅費交通費支出	0	10,000	△ 10,000	
通信運搬費支出	0	453,000	△ 453,000	
支払手数料支出	0	30,000	△ 30,000	
消耗品費支出	0	1,190,000	△ 1,190,000	
印刷製本費支出	0	138,000	△ 138,000	
使用料及び賃借料支出	0	744,000	△ 744,000	
報償費支出	0	1,980,000	△ 1,980,000	
経営・技術活性化支援事業	633,860,000	607,777,000	26,083,000	補助事業
事業費支出	633,860,000	607,777,000	26,083,000	
給料手当支出	734,000	0	734,000	
賃金支出	0	734,000	△ 734,000	
会議費支出	250,000	242,000	8,000	
旅費交通費支出	956,000	860,000	96,000	
通信運搬費支出	0	570,000	△ 570,000	
消耗品費支出	521,000	502,000	19,000	
印刷製本費支出	4,330,000	2,034,000	2,296,000	
助成金支出	595,000,000	575,000,000	20,000,000	
使用料及び賃借料支出	1,495,000	917,000	578,000	
報償費支出	29,258,000	26,288,000	2,970,000	
役務費支出	665,000	0	665,000	
委託費支出	651,000	630,000	21,000	
商店街パワーアップ基金事業	2,921,000	102,921,000	△ 100,000,000	受託事業から補助事業へ変更
事業費支出	2,921,000	102,921,000	△ 100,000,000	
旅費交通費支出	60,000	120,000	△ 60,000	
通信運搬費支出	0	102,000	△ 102,000	
消耗品費支出	194,000	103,000	91,000	
印刷製本費支出	650,000	578,000	72,000	
助成金支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
使用料及び賃借料支出	150,000	150,000	0	
報償費支出	517,000	518,000	△ 1,000	
委託費支出	1,350,000	1,350,000	0	
都市課題解決のための技術戦略プログラム	56,467,000	12,216,000	44,251,000	補助事業
事業費支出	56,467,000	12,216,000	44,251,000	
旅費交通費支出	791,000	1,368,000	△ 577,000	
通信運搬費支出	0	10,000	△ 10,000	
消耗品費支出	124,000	125,000	△ 1,000	
助成金支出	48,312,000	0	48,312,000	
報償費支出	7,230,000	10,713,000	△ 3,483,000	
役務費支出	10,000	0	10,000	
JISQ9100認証取得助成事業	1,211,000	3,171,000	△ 1,960,000	補助事業
事業費支出	1,211,000	3,171,000	△ 1,960,000	
旅費交通費支出	5,000	18,000	△ 13,000	
通信運搬費支出	5,000	6,000	△ 1,000	
印刷製本費支出	2,000	30,000	△ 28,000	
助成金支出	1,043,000	3,000,000	△ 1,957,000	
報償費支出	156,000	117,000	39,000	
NADCAP認証取得助成事業	168,000	276,000	△ 108,000	補助事業
事業費支出	168,000	276,000	△ 108,000	
旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
通信運搬費支出	5,000	7,000	△ 2,000	
印刷製本費支出	2,000	30,000	△ 28,000	
報償費支出	156,000	234,000	△ 78,000	
PMA部品試作等助成事業	331,000	8,301,000	△ 7,970,000	補助事業
事業費支出	331,000	8,301,000	△ 7,970,000	
旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
通信運搬費支出	10,000	3,000	7,000	
印刷製本費支出	4,000	25,000	△ 21,000	
助成金支出	0	7,800,000	△ 7,800,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	312,000	468,000	△ 156,000	
連携イノベーション促進プログラム	339,194,000	125,231,000	213,963,000	補助事業
事業費支出	339,194,000	125,231,000	213,963,000	
会議費支出	0	30,000	△ 30,000	
旅費交通費支出	2,113,000	1,210,000	903,000	
通信運搬費支出	60,000	60,000	0	
什器備品費支出	1,325,000	1,285,000	40,000	
消耗品費支出	390,000	360,000	30,000	
印刷製本費支出	500,000	500,000	0	
助成金支出	300,000,000	100,000,000	200,000,000	
使用料及び賃借料支出	500,000	500,000	0	
報償費支出	28,483,000	14,926,000	13,557,000	
役務費支出	3,456,000	3,360,000	96,000	
委託費支出	500,000	500,000	0	
広告宣伝費支出	1,867,000	2,500,000	△ 633,000	
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	124,478,000	165,394,000	△ 40,916,000	補助事業
事業費支出	124,478,000	165,394,000	△ 40,916,000	
旅費交通費支出	576,000	768,000	△ 192,000	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	
助成金支出	117,170,000	155,361,000	△ 38,191,000	
使用料及び賃借料支出	80,000	80,000	0	
報償費支出	6,552,000	9,085,000	△ 2,533,000	
地域中小企業応援ファンド事業	347,000,000	347,000,000	0	補助事業
事業費支出	347,000,000	347,000,000	0	
給料手当支出	432,000	0	432,000	補助事業
賃金支出	2,157,000	2,589,000	△ 432,000	20,000,000
旅費交通費支出	2,002,000	2,002,000	0	都運用益
通信運搬費支出	70,000	1,070,000	△ 1,000,000	177,000,000
消耗品費支出	1,983,000	1,983,000	0	国運用益
印刷製本費支出	2,000,000	2,000,000	0	150,000,000
助成金支出	302,220,000	302,220,000	0	
使用料及び賃借料支出	690,000	690,000	0	
報償費支出	23,706,000	23,706,000	0	
役務費支出	1,000,000	0	1,000,000	
委託費支出	10,740,000	10,740,000	0	
目指せ！中小企業経営力強化事業	393,700,000	388,084,000	5,616,000	補助事業
事業費支出	393,700,000	374,044,000	19,656,000	
給料手当支出	12,176,000	0	12,176,000	
賃金支出	1,728,000	1,224,000	504,000	
福利厚生費支出	1,864,000	0	1,864,000	
旅費交通費支出	920,000	1,304,000	△ 384,000	
通信運搬費支出	188,000	267,000	△ 79,000	
支払手数料支出	1,575,000	1,125,000	450,000	
消耗品費支出	563,000	618,000	△ 55,000	
印刷製本費支出	740,000	656,000	84,000	
助成金支出	367,100,000	358,650,000	8,450,000	
使用料及び賃借料支出	730,000	1,146,000	△ 416,000	
報償費支出	6,040,000	0	6,040,000	
委託費支出	76,000	9,054,000	△ 8,978,000	
管理費支出	0	14,040,000	△ 14,040,000	
給料手当支出	0	12,176,000	△ 12,176,000	
福利厚生費支出	0	1,864,000	△ 1,864,000	
小売商業後継者育成・開業支援事業	17,200,000	17,200,000	0	補助事業
事業費支出	17,200,000	17,200,000	0	
給料手当支出	996,000	996,000	0	
賃金支出	432,000	432,000	0	
旅費交通費支出	46,000	92,000	△ 46,000	
通信運搬費支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
支払手数料支出	1,200,000	0	1,200,000	
消耗品費支出	851,000	805,000	46,000	
印刷製本費支出	2,400,000	2,000,000	400,000	
助成金支出	10,600,000	11,200,000	△ 600,000	
使用料及び賃借料支出	100,000	100,000	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	575,000	575,000	0	
ものづくり企業グループ高度化支援事業	8,060,000	0	8,060,000	補助事業
事業費支出	8,060,000	0	8,060,000	
賃金支出	432,000	0	432,000	
旅費交通費支出	300,000	0	300,000	
支払手数料支出	570,000	0	570,000	
消耗品費支出	100,000	0	100,000	
印刷製本費支出	1,000,000	0	1,000,000	
使用料及び賃借料支出	174,000	0	174,000	
報償費支出	4,984,000	0	4,984,000	
委託費支出	500,000	0	500,000	
先進的防災技術実用化支援事業	460,571,000	0	460,571,000	補助事業
事業費支出	435,567,000	0	435,567,000	
会議費支出	100,000	0	100,000	
旅費交通費支出	330,000	0	330,000	
通信運搬費支出	200,000	0	200,000	
什器備品費支出	800,000	0	800,000	
消耗品費支出	337,000	0	337,000	
印刷製本費支出	1,600,000	0	1,600,000	
使用料及び賃借料支出	180,000	0	180,000	
助成金支出	405,000,000	0	405,000,000	
報償費支出	23,300,000	0	23,300,000	
委託費支出	3,720,000	0	3,720,000	
管理費支出	25,004,000	0	25,004,000	
給料手当支出	21,510,000	0	21,510,000	
福利厚生費支出	3,494,000	0	3,494,000	
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	1,027,079,000	2,277,079,000	△ 1,250,000,000	補助事業
事業費支出	1,027,079,000	2,277,079,000	△ 1,250,000,000	
旅費交通費支出	957,000	957,000	0	
通信運搬費支出	2,834,000	2,834,000	0	
消耗品費支出	1,520,000	1,520,000	0	
印刷製本費支出	2,000,000	2,000,000	0	
助成金支出	1,000,000,000	2,250,000,000	△ 1,250,000,000	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	400,000	400,000	0	
報償費支出	9,768,000	9,768,000	0	
委託費支出	8,400,000	8,400,000	0	
中核給油所等支援事業	65,978,000	312,500,000	△ 246,522,000	補助事業
事業費支出	65,978,000	312,500,000	△ 246,522,000	
助成金支出	65,978,000	312,500,000	△ 246,522,000	
成長産業等設備投資特別支援事業	5,078,110,000	0	5,078,110,000	補助事業
事業費支出	5,078,110,000	0	5,078,110,000	
会議費支出	122,000	0	122,000	
旅費交通費支出	1,875,000	0	1,875,000	
通信運搬費支出	1,989,000	0	1,989,000	
什器備品費支出	5,000,000	0	5,000,000	
消耗品費支出	633,000	0	633,000	
印刷製本費支出	2,573,000	0	2,573,000	
助成金支出	5,000,000,000	0	5,000,000,000	
光熱水料費支出	1,200,000	0	1,200,000	
使用料及び賃借料支出	12,946,000	0	12,946,000	
報償費支出	41,636,000	0	41,636,000	
負担金支出	2,118,000	0	2,118,000	
委託費支出	6,151,000	0	6,151,000	
広告宣伝費支出	1,867,000	0	1,867,000	
中小企業事業化ファンド管理運営事業	13,914,000	26,040,000	△ 12,126,000	自主事業
事業費支出	13,759,000	19,619,000	△ 5,860,000	
給料手当支出	450,000	0	450,000	
旅費交通費支出	1,215,000	1,215,000	0	
什器備品費支出	50,000	125,000	△ 75,000	
消耗品費支出	300,000	830,000	△ 530,000	
印刷製本費支出	105,000	105,000	0	
助成金支出	1,000,000	4,000,000	△ 3,000,000	
使用料及び賃借料支出	70,000	70,000	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
報償費支出	4,355,000	5,860,000	△ 1,505,000	
負担金支出	5,514,000	5,514,000	0	
役務費支出	200,000	400,000	△ 200,000	
委託費支出	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	
管理費支出	155,000	6,421,000	△ 6,266,000	
給料手当支出	155,000	6,421,000	△ 6,266,000	
投資事業可能性調査事業	500,000	0	500,000	自主事業
事業費支出	500,000	0	500,000	
旅費交通費支出	360,000	0	360,000	
消耗品費支出	20,000	0	20,000	
報償費支出	120,000	0	120,000	
経営・IT研修等事業	3,651,000	4,172,000	△ 521,000	自主事業
事業費支出	3,651,000	4,172,000	△ 521,000	
給料手当支出	897,000	897,000	0	
旅費交通費支出	38,000	96,000	△ 58,000	
通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	370,000	410,000	△ 40,000	
使用料及び賃借料支出	396,000	474,000	△ 78,000	
報償費支出	1,650,000	1,995,000	△ 345,000	
オーダーメイド研修事業	18,354,000	18,354,000	0	自主事業
事業費支出	18,354,000	18,354,000	0	
旅費交通費支出	288,000	288,000	0	
通信運搬費支出	50,000	50,000	0	
消耗品費支出	360,000	360,000	0	
使用料及び賃借料支出	520,000	520,000	0	
報償費支出	3,332,000	3,332,000	0	
委託費支出	13,804,000	13,804,000	0	
中小企業人材確保・育成総合支援事業	31,311,000	31,311,000	0	補助事業
事業費支出	31,311,000	31,311,000	0	
旅費交通費支出	3,076,000	3,076,000	0	
通信運搬費支出	1,100,000	1,100,000	0	
消耗品費支出	1,546,000	1,546,000	0	
印刷製本費支出	3,870,000	3,870,000	0	
使用料及び賃借料支出	2,427,000	2,427,000	0	
報償費支出	19,292,000	19,292,000	0	
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	74,184,000	86,631,000	△ 12,447,000	補助事業
事業費支出	74,184,000	86,631,000	△ 12,447,000	
旅費交通費支出	1,632,000	1,912,000	△ 280,000	
通信運搬費支出	667,000	753,000	△ 86,000	
支払手数料支出	966,000	1,095,000	△ 129,000	
消耗品費支出	593,000	593,000	0	
印刷製本費支出	102,000	390,000	△ 288,000	
助成金支出	51,936,000	62,760,000	△ 10,824,000	
使用料及び賃借料支出	1,008,000	1,008,000	0	
報償費支出	17,280,000	18,120,000	△ 840,000	
事業化チャレンジ道場事業	27,068,000	26,723,000	345,000	補助事業
事業費支出	27,068,000	26,723,000	345,000	
旅費交通費支出	2,799,000	1,976,000	823,000	売れる製品開発道場
通信運搬費支出	224,000	340,000	△ 116,000	20,859,000
消耗品費支出	2,065,000	1,692,000	373,000	事業化実践道場
印刷製本費支出	960,000	1,000,000	△ 40,000	6,209,000
使用料及び賃借料支出	3,228,000	937,000	2,291,000	
報償費支出	17,792,000	20,778,000	△ 2,986,000	
健康増進施設提供事業(JOYLAND)	31,186,000	29,801,000	1,385,000	自主事業
事業費支出	31,186,000	29,801,000	1,385,000	
旅費交通費支出	546,000	570,000	△ 24,000	
通信運搬費支出	1,645,000	1,585,000	60,000	
支払手数料支出	174,000	168,000	6,000	
消耗品費支出	100,000	144,000	△ 44,000	
印刷製本費支出	2,362,000	2,278,000	84,000	
使用料及び賃借料支出	920,000	896,000	24,000	
租税公課支出	250,000	250,000	0	
負担金支出	22,122,000	20,845,000	1,277,000	
委託費支出	3,015,000	3,015,000	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
広告宣伝費支出	52,000	50,000	2,000	
図書作成事業	0	210,000	△ 210,000	自主事業
事業費支出	0	210,000	△ 210,000	
通信運搬費支出	0	203,000	△ 203,000	
印刷製本費支出	0	7,000	△ 7,000	
企業福利厚生支援事業	95,489,000	95,142,000	347,000	補助事業
事業費支出	57,205,000	57,194,000	11,000	
給料手当支出	1,303,000	1,303,000	0	勤労福祉会館等の管理運営事業
賃金支出	375,000	375,000	0	90,031,000
会議費支出	123,000	122,000	1,000	福祉施設事業
旅費交通費支出	357,000	357,000	0	640,000
通信運搬費支出	1,654,000	1,654,000	0	調査研究・広報事業
什器備品費支出	920,000	920,000	0	4,818,000
消耗品費支出	1,004,000	1,000,000	4,000	
修繕費支出	2,045,000	2,045,000	0	
印刷製本費支出	1,970,000	1,975,000	△ 5,000	
光熱水料費支出	10,972,000	10,972,000	0	
使用料及び賃借料支出	751,000	751,000	0	
保険料支出	35,000	35,000	0	
報償費支出	223,000	223,000	0	
租税公課支出	464,000	464,000	0	
負担金支出	40,000	40,000	0	
役務費支出	524,000	524,000	0	
委託費支出	31,356,000	31,345,000	11,000	
広告宣伝費支出	53,000	53,000	0	
工事請負費支出	3,006,000	3,006,000	0	
会費支出	30,000	30,000	0	
管理費支出	38,284,000	37,948,000	336,000	
給料手当支出	34,377,000	34,074,000	303,000	
福利厚生費支出	3,907,000	3,874,000	33,000	
中小企業データベース運営支援事業	98,979,000	96,246,000	2,733,000	補助事業
事業費支出	98,979,000	96,246,000	2,733,000	
賃金支出	605,000	605,000	0	
旅費交通費支出	81,000	359,000	△ 278,000	
通信運搬費支出	7,372,000	6,167,000	1,205,000	
消耗品費支出	2,114,000	2,055,000	59,000	
印刷製本費支出	395,000	383,000	12,000	
使用料及び賃借料支出	54,528,000	51,985,000	2,543,000	
役務費支出	0	999,000	△ 999,000	
委託費支出	33,884,000	32,943,000	941,000	
広告宣伝費支出	0	750,000	△ 750,000	
災害時事業継続支援事業	990,000	1,087,000	△ 97,000	自主事業
事業費支出	990,000	1,087,000	△ 97,000	
旅費交通費支出	40,000	737,000	△ 697,000	
消耗品費支出	150,000	20,000	130,000	
印刷製本費支出	800,000	0	800,000	
報償費支出	0	330,000	△ 330,000	
商店街コミュニティ機能強化事業	1,450,000	1,450,000	0	自主事業
事業費支出	1,450,000	1,450,000	0	
旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
通信運搬費支出	1,000	1,000	0	
消耗品費支出	49,000	49,000	0	
印刷製本費支出	200,000	200,000	0	
使用料及び賃借料支出	50,000	50,000	0	
報償費支出	735,000	735,000	0	
委託費支出	315,000	315,000	0	
商店街起業支援事業	12,000,000	0	12,000,000	補助事業
事業費支出	12,000,000	0	12,000,000	
給料手当支出	996,000	0	996,000	
賃金支出	144,000	0	144,000	
旅費交通費支出	54,000	0	54,000	
通信運搬費支出	600,000	0	600,000	
消耗品費支出	218,000	0	218,000	
印刷製本費支出	1,600,000	0	1,600,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
使用料及び賃借料支出	100,000	0	100,000	
報償費支出	288,000	0	288,000	
委託費支出	8,000,000	0	8,000,000	
伝統工芸品展示会事業	0	7,661,000	△ 7,661,000	補助事業
事業費支出	0	7,661,000	△ 7,661,000	
旅費交通費支出	0	30,000	△ 30,000	
消耗品費支出	0	281,000	△ 281,000	
使用料及び賃借料支出	0	7,350,000	△ 7,350,000	
東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業	7,610,000	11,759,000	△ 4,149,000	自主事業
事業費支出	7,610,000	11,759,000	△ 4,149,000	
賃金支出	605,000	605,000	0	
旅費交通費支出	208,000	196,000	12,000	
通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
支払手数料支出	6,000	6,000	0	
消耗品費支出	545,000	995,000	△ 450,000	
印刷製本費支出	1,820,000	2,880,000	△ 1,060,000	
賞金支出	460,000	1,200,000	△ 740,000	
光熱水料費支出	30,000	30,000	0	
使用料及び賃借料支出	100,000	850,000	△ 750,000	
保険料支出	50,000	50,000	0	
報償費支出	810,000	570,000	240,000	
役務費支出	0	401,000	△ 401,000	
委託費支出	1,650,000	2,650,000	△ 1,000,000	
広告宣伝費支出	1,026,000	1,026,000	0	
広域多摩イノベーションプラットフォーム	95,161,000	0	95,161,000	補助事業
事業費支出	95,161,000	0	95,161,000	
賃金支出	3,456,000	0	3,456,000	
会議費支出	311,000	0	311,000	
旅費交通費支出	6,424,000	0	6,424,000	
通信運搬費支出	545,000	0	545,000	
什器備品費支出	800,000	0	800,000	
消耗品費支出	240,000	0	240,000	
印刷製本費支出	1,690,000	0	1,690,000	
使用料及び賃借料支出	8,768,000	0	8,768,000	
報償費支出	52,584,000	0	52,584,000	
委託費支出	16,820,000	0	16,820,000	
広告宣伝費支出	3,523,000	0	3,523,000	
広域産業交流・連携推進事業	0	25,079,000	△ 25,079,000	補助事業
事業費支出	0	25,079,000	△ 25,079,000	
賃金支出	0	864,000	△ 864,000	
旅費交通費支出	0	1,584,000	△ 1,584,000	
通信運搬費支出	0	224,000	△ 224,000	
支払手数料支出	0	82,000	△ 82,000	
消耗品費支出	0	599,000	△ 599,000	
印刷製本費支出	0	484,000	△ 484,000	
使用料及び賃借料支出	0	2,900,000	△ 2,900,000	
報償費支出	0	18,341,000	△ 18,341,000	
委託費支出	0	1,000	△ 1,000	
多摩の世界発信・進出企業発掘事業	0	18,440,000	△ 18,440,000	補助事業
事業費支出	0	18,440,000	△ 18,440,000	
旅費交通費支出	0	78,000	△ 78,000	
通信運搬費支出	0	288,000	△ 288,000	
消耗品費支出	0	500,000	△ 500,000	
印刷製本費支出	0	100,000	△ 100,000	
役務費支出	0	1,920,000	△ 1,920,000	
委託費支出	0	15,554,000	△ 15,554,000	
都市機能活用型産業振興事業	0	41,770,000	△ 41,770,000	補助事業
事業費支出	0	41,770,000	△ 41,770,000	
賃金支出	0	864,000	△ 864,000	
会議費支出	0	150,000	△ 150,000	
旅費交通費支出	0	673,000	△ 673,000	
通信運搬費支出	0	202,000	△ 202,000	
消耗品費支出	0	240,000	△ 240,000	
印刷製本費支出	0	150,000	△ 150,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
使用料及び賃借料支出	0	300,000	△ 300,000	
報償費支出	0	6,191,000	△ 6,191,000	
委託費支出	0	33,000,000	△ 33,000,000	
産学連携支援(産学コラボ)事業	0	1,273,000	△ 1,273,000	自主事業
事業費支出	0	1,273,000	△ 1,273,000	
会議費支出	0	60,000	△ 60,000	
旅費交通費支出	0	73,000	△ 73,000	
通信運搬費支出	0	110,000	△ 110,000	
消耗品費支出	0	80,000	△ 80,000	
印刷製本費支出	0	60,000	△ 60,000	
報償費支出	0	740,000	△ 740,000	
委託費支出	0	150,000	△ 150,000	
包括業務協定団体との連携強化事業	150,000	3,728,000	△ 3,578,000	自主事業
事業費支出	150,000	3,728,000	△ 3,578,000	
旅費交通費支出	0	101,000	△ 101,000	
消耗品費支出	0	1,200,000	△ 1,200,000	
印刷製本費支出	0	120,000	△ 120,000	
使用料及び賃借料支出	60,000	10,000	50,000	
報償費支出	90,000	2,297,000	△ 2,207,000	
浜松町館指定管理事業	252,151,000	300,018,000	△ 47,867,000	自主事業
事業費支出	189,367,000	244,973,000	△ 55,606,000	
給料手当支出	3,400,000	2,700,000	700,000	
賃金支出	216,000	216,000	0	
会議費支出	35,000	35,000	0	
旅費交通費支出	505,000	264,000	241,000	
通信運搬費支出	2,332,000	2,166,000	166,000	
支払手数料支出	144,000	272,000	△ 128,000	
什器備品費支出	500,000	931,000	△ 431,000	
消耗品費支出	4,012,000	3,565,000	447,000	
修繕費支出	1,000,000	1,000,000	0	
印刷製本費支出	500,000	300,000	200,000	
光熱水料費支出	58,833,000	45,358,000	13,475,000	
使用料及び賃借料支出	2,886,000	1,834,000	1,052,000	
都納付金支出	0	81,064,000	△ 81,064,000	
保険料支出	299,000	291,000	8,000	
租税公課支出	6,314,000	3,745,000	2,569,000	
負担金支出	120,000	60,000	60,000	
役務費支出	450,000	431,000	19,000	
委託費支出	106,702,000	99,948,000	6,754,000	
広告宣伝費支出	984,000	658,000	326,000	
研修費支出	105,000	105,000	0	
会費支出	30,000	30,000	0	
管理費支出	62,784,000	55,045,000	7,739,000	
給料手当支出	53,576,000	47,452,000	6,124,000	
福利厚生費支出	9,208,000	7,593,000	1,615,000	
台東館指定管理事業	0	280,755,000	△ 280,755,000	自主事業
事業費支出	0	229,992,000	△ 229,992,000	H25年度は休館
給料手当支出	0	3,105,000	△ 3,105,000	
賃金支出	0	27,000	△ 27,000	
会議費支出	0	142,000	△ 142,000	
旅費交通費支出	0	330,000	△ 330,000	
通信運搬費支出	0	2,756,000	△ 2,756,000	
支払手数料支出	0	181,000	△ 181,000	
什器備品費支出	0	200,000	△ 200,000	
消耗品費支出	0	5,866,000	△ 5,866,000	
修繕費支出	0	2,085,000	△ 2,085,000	
印刷製本費支出	0	790,000	△ 790,000	
光熱水料費支出	0	48,172,000	△ 48,172,000	
使用料及び賃借料支出	0	2,430,000	△ 2,430,000	
都納付金支出	0	74,273,000	△ 74,273,000	
保険料支出	0	284,000	△ 284,000	
租税公課支出	0	3,443,000	△ 3,443,000	
負担金支出	0	237,000	△ 237,000	
役務費支出	0	229,000	△ 229,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
委託費支出	0	85,039,000	△ 85,039,000	
広告宣伝費支出	0	358,000	△ 358,000	
研修費支出	0	15,000	△ 15,000	
会費支出	0	30,000	△ 30,000	
管理費支出	0	50,763,000	△ 50,763,000	
給料手当支出	0	43,760,000	△ 43,760,000	
福利厚生費支出	0	7,003,000	△ 7,003,000	
産業貿易センター自主企画事業	12,579,000	15,278,000	△ 2,699,000	自主事業
事業費支出	12,579,000	15,278,000	△ 2,699,000	
旅費交通費支出	0	4,000	△ 4,000	
通信運搬費支出	0	171,000	△ 171,000	
消耗品費支出	0	100,000	△ 100,000	
印刷製本費支出	0	150,000	△ 150,000	
使用料及び賃借料支出	1,358,000	2,808,000	△ 1,450,000	
報償費支出	0	45,000	△ 45,000	
役務費支出	221,000	0	221,000	
委託費支出	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000	
会議室貸出事業	26,884,000	41,000,000	△ 14,116,000	自主事業
事業費支出	26,884,000	41,000,000	△ 14,116,000	
通信運搬費支出	150,000	100,000	50,000	
支払手数料支出	10,000	0	10,000	
什器備品費支出	300,000	300,000	0	
消耗品費支出	103,000	100,000	3,000	
修繕費支出	520,000	500,000	20,000	
印刷製本費支出	103,000	100,000	3,000	
光熱水料費支出	2,160,000	4,000,000	△ 1,840,000	
使用料及び賃借料支出	246,000	396,000	△ 150,000	
都納付金支出	9,942,000	18,500,000	△ 8,558,000	
保険料支出	0	220,000	△ 220,000	
負担金支出	5,800,000	8,700,000	△ 2,900,000	
委託費支出	7,550,000	8,084,000	△ 534,000	
公社管理運営事業(自主)	79,613,000	95,394,000	△ 15,781,000	自主事業
事業費支出	13,865,000	21,383,000	△ 7,518,000	
給料手当支出	1,700,000	0	1,700,000	
会議費支出	50,000	0	50,000	
旅費交通費支出	306,000	200,000	106,000	
通信運搬費支出	172,000	120,000	52,000	
支払手数料支出	110,000	100,000	10,000	
消耗品費支出	4,401,000	4,835,000	△ 434,000	
印刷製本費支出	480,000	0	480,000	
使用料及び賃借料支出	165,000	63,000	102,000	
租税公課支出	800,000	800,000	0	
負担金支出	317,000	0	317,000	
委託費支出	2,070,000	10,700,000	△ 8,630,000	
広告宣伝費支出	2,994,000	3,948,000	△ 954,000	
会費支出	0	317,000	△ 317,000	
交際費支出	200,000	200,000	0	
雑支出	100,000	100,000	0	
管理費支出	65,748,000	74,011,000	△ 8,263,000	
給料手当支出	4,800,000	6,700,000	△ 1,900,000	
福利厚生費支出	1,000,000	1,000,000	0	
退職給付支出	59,948,000	66,311,000	△ 6,363,000	
公社管理運営事業(補助／公益)	1,030,698,000	993,962,000	36,736,000	補助事業
事業費支出	77,075,000	73,886,000	3,189,000	
会議費支出	696,000	675,000	21,000	
旅費交通費支出	342,000	342,000	0	
通信運搬費支出	2,163,000	2,102,000	61,000	
什器備品費支出	156,000	150,000	6,000	
消耗品費支出	1,194,000	1,158,000	36,000	
印刷製本費支出	240,000	231,000	9,000	
光熱水料費支出	11,794,000	12,168,000	△ 374,000	
使用料及び賃借料支出	36,283,000	33,423,000	2,860,000	
負担金支出	23,877,000	23,317,000	560,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
委託費支出	330,000	320,000	10,000	
管理費支出	953,623,000	920,076,000	33,547,000	
役員報酬支出	19,111,000	21,111,000	△ 2,000,000	
給料手当支出	774,546,000	746,733,000	27,813,000	
福利厚生費支出	159,966,000	152,232,000	7,734,000	
創業支援施設管理事業	57,755,000	61,870,000	△ 4,115,000	受託事業
事業費支出	57,755,000	61,870,000	△ 4,115,000	
消耗品費支出	4,094,000	1,372,000	2,722,000	墨田
修繕費支出	4,731,000	4,721,000	10,000	9,068,000
光熱水料費支出	17,582,000	18,512,000	△ 930,000	神田
租税公課支出	0	1,278,000	△ 1,278,000	25,982,000
負担金支出	30,000	29,000	1,000	警視庁
委託費支出	30,761,000	35,006,000	△ 4,245,000	22,705,000
工事請負費支出	557,000	952,000	△ 395,000	
先駆的ベンチャー支援施設運営事業	7,908,000	7,932,000	△ 24,000	受託事業
事業費支出	7,908,000	7,932,000	△ 24,000	
旅費交通費支出	162,000	154,000	8,000	
通信運搬費支出	677,000	644,000	33,000	
消耗品費支出	1,017,000	968,000	49,000	
使用料及び賃借料支出	271,000	258,000	13,000	
報償費支出	5,466,000	5,206,000	260,000	
租税公課支出	0	402,000	△ 402,000	
委託費支出	315,000	300,000	15,000	
高度化資金等診断事業	43,156,000	43,568,000	△ 412,000	受託事業
事業費支出	11,365,000	11,560,000	△ 195,000	
賃金支出	216,000	0	216,000	
旅費交通費支出	359,000	318,000	41,000	
通信運搬費支出	113,000	156,000	△ 43,000	
消耗品費支出	270,000	270,000	0	
使用料及び賃借料支出	435,000	435,000	0	
報償費支出	6,733,000	8,073,000	△ 1,340,000	
租税公課支出	2,539,000	1,608,000	931,000	
委託費支出	700,000	700,000	0	
管理費支出	31,791,000	32,008,000	△ 217,000	
給料手当支出	28,154,000	28,401,000	△ 247,000	
福利厚生費支出	3,637,000	3,607,000	30,000	
デザイン導入支援事業	14,931,000	5,772,000	9,159,000	受託事業
事業費支出	6,451,000	5,772,000	679,000	
旅費交通費支出	3,000	3,000	0	
通信運搬費支出	160,000	159,000	1,000	
消耗品費支出	34,000	33,000	1,000	
印刷製本費支出	1,787,000	1,940,000	△ 153,000	
報償費支出	3,181,000	3,181,000	0	
租税公課支出	1,106,000	276,000	830,000	
委託費支出	180,000	180,000	0	
管理費支出	8,480,000	0	8,480,000	
給料手当支出	6,951,000	0	6,951,000	
福利厚生費支出	1,529,000	0	1,529,000	
産学連携デザインイノベーション事業	14,568,000	7,786,000	6,782,000	受託事業
事業費支出	8,290,000	7,786,000	504,000	
旅費交通費支出	70,000	70,000	0	
通信運搬費支出	234,000	234,000	0	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	
印刷製本費支出	1,055,000	1,260,000	△ 205,000	
使用料及び賃借料支出	150,000	150,000	0	
報償費支出	5,601,000	5,601,000	0	
租税公課支出	1,080,000	371,000	709,000	
管理費支出	6,278,000	0	6,278,000	
給料手当支出	5,368,000	0	5,368,000	
福利厚生費支出	910,000	0	910,000	
経営革新計画申請支援事業	12,696,000	3,668,000	9,028,000	受託事業
事業費支出	3,668,000	3,668,000	0	
旅費交通費支出	222,000	222,000	0	
通信運搬費支出	36,000	36,000	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
消耗品費支出	18,000	0	18,000	
修繕費支出	0	18,000	△ 18,000	
使用料及び賃借料支出	36,000	36,000	0	
報償費支出	3,172,000	3,172,000	0	
租税公課支出	184,000	184,000	0	
管理費支出	9,028,000	0	9,028,000	
給料手当支出	7,636,000	0	7,636,000	
福利厚生費支出	1,392,000	0	1,392,000	
知的財産総合センター運営事業	277,469,000	258,491,000	18,978,000	受託事業
事業費支出	116,899,000	97,936,000	18,963,000	
旅費交通費支出	2,982,000	2,404,000	578,000	
通信運搬費支出	6,796,000	4,069,000	2,727,000	
什器備品費支出	100,000	100,000	0	
消耗品費支出	1,046,000	1,046,000	0	
印刷製本費支出	8,100,000	8,100,000	0	
光熱水料費支出	1,776,000	1,776,000	0	
使用料及び賃借料支出	27,040,000	25,740,000	1,300,000	
報償費支出	16,820,000	11,060,000	5,760,000	
租税公課支出	20,552,000	12,954,000	7,598,000	
負担金支出	3,727,000	3,727,000	0	
委託費支出	27,460,000	26,460,000	1,000,000	
研修費支出	500,000	500,000	0	
管理費支出	160,570,000	160,555,000	15,000	うちニッチトップ育成支援事業分
給料手当支出	139,044,000	139,028,000	16,000	2,520,000
福利厚生費支出	21,526,000	21,527,000	△ 1,000	405,000
輸出信用補償債権管理事業	19,584,000	18,809,000	775,000	受託事業
事業費支出	4,729,000	4,174,000	555,000	
給料手当支出	200,000	200,000	0	
会議費支出	30,000	30,000	0	
旅費交通費支出	99,000	99,000	0	
通信運搬費支出	750,000	750,000	0	
支払手数料支出	240,000	0	240,000	
消耗品費支出	788,000	788,000	0	
印刷製本費支出	274,000	274,000	0	
使用料及び賃借料支出	897,000	897,000	0	
租税公課支出	1,451,000	896,000	555,000	
役務費支出	0	240,000	△ 240,000	
管理費支出	14,855,000	14,635,000	220,000	
給料手当支出	12,569,000	12,492,000	77,000	
福利厚生費支出	2,286,000	2,143,000	143,000	
海外取引斡旋事業	0	37,950,000	△ 37,950,000	受託事業
事業費支出	0	7,622,000	△ 7,622,000	
給料手当支出	0	249,000	△ 249,000	
通信運搬費支出	0	131,000	△ 131,000	
消耗品費支出	0	1,426,000	△ 1,426,000	
印刷製本費支出	0	300,000	△ 300,000	
使用料及び賃借料支出	0	255,000	△ 255,000	
租税公課支出	0	1,807,000	△ 1,807,000	
役務費支出	0	366,000	△ 366,000	
委託費支出	0	3,088,000	△ 3,088,000	
管理費支出	0	30,328,000	△ 30,328,000	
給料手当支出	0	25,571,000	△ 25,571,000	
福利厚生費支出	0	4,757,000	△ 4,757,000	
メンタルヘルスセミナー事業	4,965,000	4,965,000	0	受託事業
事業費支出	4,965,000	4,965,000	0	
給料手当支出	125,000	411,000	△ 286,000	
貸金支出	388,000	389,000	△ 1,000	
旅費交通費支出	19,000	66,000	△ 47,000	
通信運搬費支出	332,000	316,000	16,000	
支払手数料支出	22,000	31,000	△ 9,000	
消耗品費支出	19,000	43,000	△ 24,000	
印刷製本費支出	1,428,000	1,208,000	220,000	
使用料及び賃借料支出	778,000	778,000	0	
報償費支出	1,487,000	1,487,000	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
租税公課支出	367,000	236,000	131,000	
経営動向調査事業	4,765,000	12,473,000	△ 7,708,000	受託事業
事業費支出	4,765,000	5,095,000	△ 330,000	
消耗品費支出	575,000	0	575,000	
印刷製本費支出	0	605,000	△ 605,000	
租税公課支出	352,000	558,000	△ 206,000	
委託費支出	3,838,000	3,932,000	△ 94,000	
管理費支出	0	7,378,000	△ 7,378,000	
給料手当支出	0	5,792,000	△ 5,792,000	
福利厚生費支出	0	1,586,000	△ 1,586,000	
若手商人育成事業	50,000,000	50,000,000	0	受託事業
事業費支出	50,000,000	50,000,000	0	
給料手当支出	1,814,000	3,137,000	△ 1,323,000	
旅費交通費支出	1,469,000	1,469,000	0	
通信運搬費支出	1,510,000	1,510,000	0	
消耗品費支出	780,000	780,000	0	
印刷製本費支出	2,468,000	2,468,000	0	
使用料及び賃借料支出	460,000	460,000	0	
報償費支出	33,795,000	33,795,000	0	
租税公課支出	3,704,000	2,381,000	1,323,000	
委託費支出	4,000,000	4,000,000	0	
伝統工芸品産業振興事業	11,851,000	12,585,000	△ 734,000	受託事業
事業費支出	4,426,000	4,147,000	279,000	
会議費支出	200,000	200,000	0	
旅費交通費支出	356,000	364,000	△ 8,000	
通信運搬費支出	343,000	380,000	△ 37,000	
消耗品費支出	1,437,000	792,000	645,000	
印刷製本費支出	0	300,000	△ 300,000	
使用料及び賃借料支出	650,000	1,200,000	△ 550,000	
報償費支出	312,000	312,000	0	
租税公課支出	878,000	599,000	279,000	
役務費支出	150,000	0	150,000	
広告宣伝費支出	100,000	0	100,000	
管理費支出	7,425,000	8,438,000	△ 1,013,000	
給料手当支出	6,316,000	7,191,000	△ 875,000	
福利厚生費支出	1,109,000	1,247,000	△ 138,000	
産業貿易センター管理運営事業(浜松町)	94,092,000	87,593,000	6,499,000	受託事業
事業費支出	83,806,000	74,894,000	8,912,000	
給料手当支出	797,000	0	797,000	
通信運搬費支出	1,000	528,000	△ 527,000	
支払手数料支出	60,000	197,000	△ 137,000	
消耗品費支出	277,000	240,000	37,000	
修繕費支出	750,000	383,000	367,000	
光熱水料費支出	18,304,000	14,642,000	3,662,000	
租税公課支出	806,000	632,000	174,000	
委託費支出	28,054,000	29,447,000	△ 1,393,000	
工事請負費支出	34,757,000	28,825,000	5,932,000	
管理費支出	10,286,000	12,699,000	△ 2,413,000	
給料手当支出	8,785,000	11,072,000	△ 2,287,000	
福利厚生費支出	1,501,000	1,627,000	△ 126,000	
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	59,422,000	96,984,000	△ 37,562,000	受託事業
事業費支出	40,827,000	84,285,000	△ 43,458,000	
給料手当支出	996,000	0	996,000	
旅費交通費支出	55,000	0	55,000	
通信運搬費支出	0	29,000	△ 29,000	
消耗品費支出	0	1,126,000	△ 1,126,000	
修繕費支出	0	206,000	△ 206,000	
光熱水料費支出	6,338,000	28,230,000	△ 21,892,000	
使用料及び賃借料支出	38,000	74,000	△ 36,000	
租税公課支出	593,000	632,000	△ 39,000	
負担金支出	62,000	70,000	△ 8,000	
役務費支出	0	75,000	△ 75,000	
委託費支出	32,745,000	29,417,000	3,328,000	
工事請負費支出	0	24,426,000	△ 24,426,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
管理費支出	18,595,000	12,699,000	5,896,000	
給料手当支出	18,479,000	11,072,000	7,407,000	
福利厚生費支出	116,000	1,627,000	△ 1,511,000	
台東館指定管理受託事業	59,570,000	0	59,570,000	受託事業
事業費支出	27,669,000	0	27,669,000	
給料手当支出	1,273,000	0	1,273,000	
賃金支出	1,360,000	0	1,360,000	
旅費交通費支出	367,000	0	367,000	
通信運搬費支出	831,000	0	831,000	
支払手数料支出	96,000	0	96,000	
消耗品費支出	731,000	0	731,000	
印刷製本費支出	580,000	0	580,000	
使用料及び賃借料支出	4,772,000	0	4,772,000	
租税公課支出	3,469,000	0	3,469,000	
役務費支出	432,000	0	432,000	
広告宣伝費支出	13,629,000	0	13,629,000	
研修費支出	25,000	0	25,000	
会費支出	104,000	0	104,000	
管理費支出	31,901,000	0	31,901,000	
給料手当支出	26,984,000	0	26,984,000	
福利厚生費支出	4,917,000	0	4,917,000	
産貿センター再整備関連委託事業(台東館)	222,596,000	0	222,596,000	受託事業
事業費支出	222,596,000	0	222,596,000	
什器備品費支出	40,272,000	0	40,272,000	
修繕費支出	44,731,000	0	44,731,000	
委託費支出	98,512,000	0	98,512,000	
工事請負費支出	39,081,000	0	39,081,000	
秋葉原庁舎維持管理運営事業	106,931,000	112,846,000	△ 5,915,000	受託事業
事業費支出	91,267,000	97,429,000	△ 6,162,000	
給料手当支出	249,000	249,000	0	
旅費交通費支出	31,000	31,000	0	
通信運搬費支出	366,000	366,000	0	
消耗品費支出	545,000	545,000	0	
修繕費支出	2,557,000	8,296,000	△ 5,739,000	
光熱水料費支出	25,636,000	26,490,000	△ 854,000	
使用料及び賃借料支出	78,000	76,000	2,000	
租税公課支出	1,274,000	843,000	431,000	
委託費支出	56,211,000	56,333,000	△ 122,000	
工事請負費支出	4,320,000	4,200,000	120,000	
管理費支出	15,664,000	15,417,000	247,000	
給料手当支出	13,790,000	13,581,000	209,000	
福利厚生費支出	1,874,000	1,836,000	38,000	
しごとセンター支援事業	0	3,507,000	△ 3,507,000	受託事業
事業費支出	0	227,000	△ 227,000	
旅費交通費支出	0	60,000	△ 60,000	
租税公課支出	0	167,000	△ 167,000	
管理費支出	0	3,280,000	△ 3,280,000	
給料手当支出	0	2,814,000	△ 2,814,000	
福利厚生費支出	0	466,000	△ 466,000	
中小企業設備リース事業	1,275,161,000	1,258,953,000	16,208,000	補助事業
事業費支出	1,232,400,000	1,215,687,000	16,713,000	
旅費交通費支出	393,000	393,000	0	
通信運搬費支出	860,000	860,000	0	
支払手数料支出	974,000	974,000	0	
什器備品費支出	250,000	250,000	0	
消耗品費支出	169,000	169,000	0	
印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
光熱水料費支出	1,200,000	1,200,000	0	
使用料及び賃借料支出	10,691,000	10,691,000	0	
保険料支出	4,237,000	3,988,000	249,000	
報償費支出	5,376,000	5,376,000	0	
租税公課支出	22,351,000	5,887,000	16,464,000	
負担金支出	2,119,000	2,119,000	0	
役務費支出	1,000,000	1,000,000	0	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
委託費支出	5,780,000	5,780,000	0	
リース投資資産支出	1,176,000,000	1,176,000,000	0	
管理費支出	42,761,000	43,266,000	△ 505,000	
給料手当支出	36,861,000	37,534,000	△ 673,000	
福利厚生費支出	5,900,000	5,732,000	168,000	
設備資金債権管理事業	10,836,000	12,580,000	△ 1,744,000	自主事業
事業費支出	7,902,000	9,646,000	△ 1,744,000	
貸金支出	0	423,000	△ 423,000	
旅費交通費支出	94,000	94,000	0	
通信運搬費支出	107,000	107,000	0	
支払手数料支出	12,000	12,000	0	
什器備品費支出	0	50,000	△ 50,000	
消耗品費支出	62,000	62,000	0	
使用料及び賃借料支出	47,000	560,000	△ 513,000	
租税公課支出	1,500,000	1,515,000	△ 15,000	
負担金支出	2,064,000	2,400,000	△ 336,000	
委託費支出	3,413,000	3,413,000	0	
研修費支出	10,000	10,000	0	
リース信用保険預り金返還支出	593,000	1,000,000	△ 407,000	
管理費支出	2,934,000	2,934,000	0	
給料手当支出	2,484,000	2,484,000	0	
福利厚生費支出	450,000	450,000	0	
中小企業会館事業	166,829,000	159,073,000	7,756,000	自主事業
事業費支出	143,354,000	134,706,000	8,648,000	
会議費支出	52,000	53,000	△ 1,000	
旅費交通費支出	124,000	124,000	0	
通信運搬費支出	389,000	487,000	△ 98,000	
支払手数料支出	84,000	50,000	34,000	
什器備品費支出	324,000	315,000	9,000	
消耗品費支出	1,000,000	609,000	391,000	
修繕費支出	2,000,000	3,150,000	△ 1,150,000	
印刷製本費支出	181,000	79,000	102,000	
助成金支出	1,200,000	1,200,000	0	
光熱水料費支出	21,700,000	21,345,000	355,000	
使用料及び賃借料支出	428,000	769,000	△ 341,000	
保険料支出	719,000	719,000	0	
報償費支出	100,000	231,000	△ 131,000	
租税公課支出	31,412,000	35,500,000	△ 4,088,000	
役務費支出	240,000	240,000	0	
委託費支出	77,015,000	63,821,000	13,194,000	
広告宣伝費支出	360,000	150,000	210,000	
工事請負費支出	5,832,000	5,670,000	162,000	
研修費支出	32,000	32,000	0	
会費支出	42,000	42,000	0	
交際費支出	120,000	120,000	0	
管理費支出	23,475,000	24,367,000	△ 892,000	
役員報酬支出	6,255,000	7,389,000	△ 1,134,000	
給料手当支出	14,459,000	14,681,000	△ 222,000	
福利厚生費支出	2,761,000	2,297,000	464,000	
共済会事業	486,000	611,000	△ 125,000	自主事業
事業費支出	486,000	611,000	△ 125,000	
会議費支出	9,000	9,000	0	
通信運搬費支出	128,000	235,000	△ 107,000	
支払手数料支出	178,000	178,000	0	
印刷製本費支出	63,000	69,000	△ 6,000	
使用料及び賃借料支出	15,000	15,000	0	
報償費支出	93,000	93,000	0	
負担金支出	0	12,000	△ 12,000	
傷病共済事業	48,860,000	53,931,000	△ 5,071,000	補助事業
事業費支出	39,341,000	43,309,000	△ 3,968,000	
給料手当支出	132,000	132,000	0	
会議費支出	26,000	25,000	1,000	
旅費交通費支出	36,000	48,000	△ 12,000	
通信運搬費支出	570,000	555,000	15,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
支払手数料支出	1,180,000	1,279,000	△ 99,000	
消耗品費支出	341,000	501,000	△ 160,000	
印刷製本費支出	340,000	485,000	△ 145,000	
共済給付金支出	33,051,000	36,597,000	△ 3,546,000	
使用料及び賃借料支出	8,000	7,000	1,000	
保険料支出	14,000	13,000	1,000	
報償費支出	3,020,000	3,020,000	0	
委託費支出	497,000	483,000	14,000	
広告宣伝費支出	124,000	150,000	△ 26,000	
会費支出	0	12,000	△ 12,000	
東京都返還金支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
管理費支出	9,519,000	10,622,000	△ 1,103,000	
給料手当支出	8,062,000	7,950,000	112,000	
福利厚生費支出	1,457,000	2,672,000	△ 1,215,000	
事業費支出計	14,539,315,000	10,399,913,000	4,139,402,000	
(2) 管理費支出				
役員報酬支出	2,799,000	2,657,000	142,000	
給料手当支出	114,329,000	115,758,000	△ 1,429,000	
福利厚生費支出	23,206,000	23,413,000	△ 207,000	
会議費支出	332,000	322,000	10,000	
旅費交通費支出	659,000	659,000	0	
通信運搬費支出	2,401,000	2,331,000	70,000	
支払手数料支出	1,939,000	1,885,000	54,000	
備品費支出	656,000	637,000	19,000	
消耗品費支出	1,114,000	1,083,000	31,000	
印刷製本費支出	333,000	323,000	10,000	
光熱水料費支出	745,000	964,000	△ 219,000	
使用料及び賃借料支出	7,925,000	8,517,000	△ 592,000	
保険料支出	115,000	115,000	0	
報償費支出	8,921,000	8,921,000	0	
租税公課支出	180,000	205,000	△ 25,000	
負担金支出	1,580,000	2,230,000	△ 650,000	
役務費支出	170,000	165,000	5,000	
委託費支出	8,013,000	7,790,000	223,000	
管理費支出計	175,417,000	177,975,000	△ 2,558,000	
(3) 他事業への繰入金支出				
他事業への繰入金支出	2,702,000	2,186,000	516,000	中小企業設備リース事業
他事業への繰入金支出	477,000	475,000	2,000	中小企業会館事業
他事業への繰入金支出	348,000	246,000	102,000	傷病共済事業
他事業への繰入金支出計	3,527,000	2,907,000	620,000	
(4) 基金資産取得支出				
育英基金取得支出	6,000,000	0	6,000,000	
技術革新基金取得支出	308,264,000	276,630,000	31,634,000	
技術革新基金取得支出	134,219,000	153,120,000	△ 18,901,000	
PMA基金取得支出	0	7,800,000	△ 7,800,000	
連携イノベーション基金資産取得支出	300,000,000	100,000,000	200,000,000	
ものづくり産業基盤強化グループ基金資産取得支出	0	40,000,000	△ 40,000,000	
経営力強化基金取得支出	367,100,000	0	367,100,000	
小売商業後継者育成・開業支援基金取得	10,600,000	0	10,600,000	
ものづくり高度化支援基金取得支出	250,000,000	0	250,000,000	
先進的防災技術実用化支援基金取得支出	1,215,000,000	0	1,215,000,000	
成長産業等設備投資基金取得支出	20,000,000,000	0	20,000,000,000	
商店街起業支援基金取得支出	23,000,000	0	23,000,000	
多摩産業コミュニティ活性化基金取得支出	0	33,000,000	△ 33,000,000	
基金資産取得支出計	22,614,183,000	610,550,000	22,003,633,000	
(5) 法人税等支出				
過年度法人税等支出	0	13,000	△ 13,000	共済会事業
過年度法人税等支出	0	740,000	△ 740,000	法人会計
法人税等支出	16,000	0	16,000	共済会事業
法人税等支出	370,000	0	370,000	法人会計
法人税等支出計	386,000	753,000	△ 367,000	
事業活動支出計	37,332,828,000	11,192,098,000	26,140,730,000	
事業活動収支差額	△ 1,018,661,000	△ 1,064,903,000	46,242,000	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,131,000	6,131,000	0	
退給引当資産取崩収入	59,948,000	66,311,000	△ 6,363,000	
預り敷金返済積立資産取崩収入	1,993,000	0	1,993,000	
設備リース事業基金資産取崩収入	1,217,888,000	1,206,775,000	11,113,000	
傷病共済引当資産取崩収入	1,000	1,000	0	
特定資産取崩収入計	1,285,961,000	1,279,218,000	6,743,000	
(2) 受入保証金収入				
受入保証金収入	6,131,000	6,131,000	0	
受入保証金収入計	6,131,000	6,131,000	0	
投資活動収入計	1,292,092,000	1,285,349,000	6,743,000	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
受入保証金返済積立資産取得支出	6,131,000	6,131,000	0	
退職給付引当資産取得支出	40,679,000	38,261,000	2,418,000	
建物補修等積立資産取得支出	80,689,000	75,611,000	5,078,000	
設備リース事業基金資産取得支出	187,042,000	185,581,000	1,461,000	
傷病共済引当資産取得支出	2,920,000	268,000	2,652,000	
特定資産取得支出計	317,461,000	305,852,000	11,609,000	
(2) 受入保証金返済支出				
受入保証金返済支出	6,131,000	6,131,000	0	
受入保証金返済支出計	6,131,000	6,131,000	0	
(3) 預り保証金敷金返済支出				
預り保証金返済支出	1,993,000	0	1,993,000	
預り保証金敷金返済支出計	1,993,000	0	1,993,000	
投資活動支出計	325,585,000	311,983,000	13,602,000	
投資活動収支差額	966,507,000	973,366,000	△ 6,859,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	34,940,674	35,589,322	△ 648,648	
財務活動支出計	34,940,674	35,589,322	△ 648,648	
財務活動収支差額	△ 34,940,674	△ 35,589,322	648,648	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 87,094,674	△ 127,126,322	40,031,648	
前期繰越収支差額	345,449,726	520,757,000	△ 175,307,274	
次期繰越収支差額	258,355,052	393,630,678	△ 135,275,626	